

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 「大国間競争時代の日本の安全保障」 米中ロの大国間競争・北朝鮮情勢など、グローバル／地域の両面で秩序が流動化する中、本事業は、日本の安全保障に最も大きな影響を与える米中の動向に加えて、同じく重要な影響を与える朝鮮半島およびロシアの動向に焦点を当てた 3 つの研究会を、主に政策シミュレーションの手法を通じて連携させ、内外の環境変化を反映した新たな政策的方向性を研究・提言する。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 2 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」～「4-2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

(1) 補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

- ① 本事業は、「大国間競争時代の日本の安全保障」をテーマに、「大国間競争時代の日米同盟」研究会（以下、日米同盟研究会）、「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会（以下、朝鮮半島研究会）、「大国間競争時代のロシア」研究会（以下、ロシア研究会）という3つの研究会を組織し、それぞれの課題に応じて基礎的な情報の収集や調査研究を行っている。令和3年度においては、前年度に引き続きコロナ禍の制約があったものの、オンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催し、以下に挙げるような新たな知見を得ることができた。また、こうして得られた知見は当研究所HPに随時掲載する「研究レポート」及び令和3年の国際情勢を俯瞰し展望・提言を含む「戦略年次報告」にも反映させるなどし、情報発信にも努めた。

日米同盟研究会では、台湾有事が起こる蓋然性や様々なシナリオを検討するため、日本政府や日米の有識者へのヒアリングを行い、その結果を参考にしながら台湾有事の机上演習を実施した。演習はマトリックスゲームというプレイヤー間の相互作用を重視した最先端の手法を用いて行い、ターン毎に各プレイヤーが取った行動の理由を互いに説明し合うことで、それぞれの行動の意味を理解することに努めた。

朝鮮半島研究会では、韓国大統領選挙（2022年3月）および北朝鮮の核・ミサイル開発の次の局面をターゲットに据えて、年度を通して情勢分析を重点的に実施した。特に、韓国・北朝鮮の内在的文脈を十分にふまえ、韓国・北朝鮮の各アクター（指導者から社会一般に至る）の状況認識、国内政治の状況、国際的立ち位置、安全保障環境など多彩な切り口から状況を浮き彫りにする手法を取った。その結果、たとえば韓国政治における日本の見方の位置づけや、韓国内で地域・政治的志向のみならず世

代・ジェンダーも含めた多様な対立軸が浮上しているさまが浮上した。また北朝鮮においても軍事力の強化が引き続き叫ばれる一方で、当局にとっても体制の安定と「人民生活の向上」の切迫度が増していることが指摘され、対外スタンスにも影響を及ぼしていることが明らかになった。これらの知見は新政権発足後の韓国の動向（対日政策・日韓関係を含む）および北朝鮮の今後の出方について考える際に有用な足がかりになると考えられ、年度末に発表した中間報告書にも反映されている。

ロシア研究会で行った基礎的情報収集のうち、特筆すべきは 2021 年 9 月に実施した、ドミトリー・トレーニン、アンドレイ・コルトゥノフ、セルゲイ・メドベージェフといった、ロシアを代表し、プーチン政権にも一定の影響力を持つ専門家とのオンライン意見交換会である。同会合では、2021 年下院選挙後のプーチン体制の見通し、米ロ関係の行方、ロシア・ウクライナ関係などについて聞き取りを行った。ロシア内政に関しては、今日のロシアではプーチン自身も体制の虜となってしまう、彼の後継者を議論すること自体がタブー視されていることや、後継者と目されるような人物が出てきていないことがロシア側の様々な論者から指摘され、日本側参加者らの見立てとの異同を確認することができた。また外交については、今日のプーチン体制は国外に恐怖感を「輸出する」ことによって政治的リソースを獲得しており、プーチン体制が続く限り西側とは対立的な関係にならざるをえないとの指摘がロシア側からあった。これらの知見は、ウクライナ戦争に至ったプーチンの判断を考察する上で、また、ウクライナ戦争後のロシアの内政・外交を見通す上で重要なカギとなりうると思われる。今年度の研究成果を取りまとめた中間報告書では、これら新しい知見を取り入れながら研究会委員の各専門領域に基づいて多角的に分析し、プーチン体制の安定性やロシア国内の政軍関係の現状、ソ連崩壊 30 年目における外交フェーズの転換などについて、現時点での理解を提示した。

また、いずれの地域についても、これらの協議を通じて得られた知見は、「戦略年次報告」の執筆に際しても参考とした。

- ② 昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、現地での実地調査は実施できなかったが、オンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備を推進し、機動的に事業を推進することができた。その一方で、オンラインでの交流では相手方との関係構築や「現場の肌感覚」といったような言外の知見の獲得には不十分な点もあることは否めず、次年度には渡航規制が緩和されることを見越して、オンラインと実際の往来を組み合わせ、さらなる情報収集に努め調査研究に生かしていきたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのよう
に深められたかを総括的に記載すること。)

- ① 本事業では、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んでいる。

米国のシンクタンクとの協議では、CSIS やカーネギー平和財団などと、米新政権の安全保障戦略およびインド太平洋戦略の方向性の理解を深めるとともに、日本の国家安全保障戦略や防衛計画の大綱の改定にあたってポイントとなる問題についての意見交換を行った。特に、対中関係に関して、競争が紛争につながらないように、競争を管理することの重要性を日米双方が重視している点を確認できた。日本で検討されている「敵基地攻撃」能力についても、北東アジアでミサイル開発競争が進む中、日本が独自の打撃力を保有することが地域の安定につながるという認識で一致した。日米韓の三カ国協力については、北朝鮮の核ミサイル開発の阻止のために必要であることはもちろん、広くインド太平洋の安定のためにも協力が望ましいと考えられることを確認した。ウクライナ情勢に関しては、日本がロシアに対して毅然とした姿勢を示していることをアメリカ側が歓迎した。

韓国のシンクタンクとの協議においては、同国の外交・安全保障・南北関係分野におけるトップクラスの機関である国家安保戦略研究院（INSS）、国立外交院外交安保研究所（KNDA－IFANS）、統一研究院（KINU）、世宗研究所との定期協議の枠組みを活用し、引き続き日本の立場の伝達と、韓国の最新状況についての情報収集を行った。

特に、意見交換・質疑応答を通じて、たとえば韓国においても米中双方に配慮した

「戦略的曖昧性」の限界が強く意識されるようになってきていること、そのような認識が韓国の「新南方政策」の「インド太平洋」構想への接合やRCEPの活用、自国の先端技術の「囲い込み」を通じた独自のサプライチェーン構築の動きに投影されていることが浮き彫りになった。また、近年は「制裁・圧力の強化」と「関与の拡大」をめぐる日韓間の立場の違いが顕在化する傾向がたびたび見られたが、国際的な協調対応なしに北朝鮮への有為な働きかけが困難であるとの認識が浸透していることが看取され、

北朝鮮に対する脅威認識と日韓・日米韓の協調対応の重要性についても有識者の見解が一致していることを再確認できた。日韓の二国間関係における課題はあっても、多様な 이슈に協調して対応する必要があるとの認識が拡大していることも実感された。なお、真に闊達な議論が実現するよう、カウンターパートとなる各機関と入念な事前調整を行った上で協議を行ったことも、信頼関係の増進に寄与したと考えられる。

ロシアのシンクタンクや有識者との協議については、政権と関係の深いバルダイ・クラブや世界経済国際関係研究所（IMEMO）といった機関が主な相手先となっている。これらの機関との協議では、アジア・シフトともいうべきグローバルな地政学的変化と「インド太平洋」概念が議題の中心となった。日本側参加者からはインド太平洋地域の安定にとって日ロ両国が果たすべき役割と両国の協調関係の必要性について指摘が相次ぎ、ロシア側からも大筋の賛意を得ることができた。また、台頭する中国をどのように見るかについては日ロ間で意見の相違が見られるが、中国が国際社会において他国を引き付けリーダーシップをとりたいと考えるなら実行が伴う必要があり、他国と共通の利益を見出し外交的手段によって国際問題を解決するようにすることが必要であるといった日本側の見解を様々な場面で訴えた。また、上述のとおり、ロシアの内政・外交研究の専門家との意見交換においては、プーチン体制が「恐怖を輸出」することで政治的リソースを得ており、プーチン自身が体制の虜となっているという新しい知見が得られるとともに、日ロ平和条約交渉や日ロエネルギー協力など日本側の立場について理解を深めることができた。

また、こうしたロシアの有識者との緊密な関係に基づき、ロシアのウクライナ侵略開始直後に開催された国際シンポジウム「東京グローバル・ダイアログ」（後述）においても、ロシアからの有識者の参加を得ることができた。

在ジョージア日本大使館や在京ウズベキスタン大使館の紹介により、これらの国々の主要なシンクタンクとの新たな接点を得ることができた。アフガニスタンやコーカサス地域など旧ソ連地域周辺の不安定化する地域における国際秩序のあり方について議論する中で、日本側参加者からはこの地域で日本が推進する「自由で開かれた地域」イニシアチブについての説明がなされるなど、日本の立場の理解増進に寄与できたと考えている。いずれの地域についても、これらの協議を通じて得られた知見は、「戦略年次報告」の執筆に際しても参考とした。

また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど8か国の駐日大使と意見交換を行い、日本の安全保障やロシア、朝鮮半島にかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで促進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。小谷主任研究員はインド太平洋地域7か国および欧州4か国の在京外交団と意見交換を行い、台湾海峡問題、北朝鮮情勢、ウクライナ情勢、日本のインド太平洋政策、日米関係、日中関係などについて日本の立場を説明した。また、在京ウズベキスタン大使館からは、定期的に伏田研究員に対してロシアや中央アジアの経済情勢について意見を求められたり、同国が主催する国際会議への参加を要請されたりすることがあり、これらの機会を通じて日本の見解や立場の紹介を行っている。さらに、在日のプレスとの関係でも、佐々江理事長が英「エコノミスト」日本支局長の取材に応じ、日本の安全保障、ロシア、朝鮮半島に関する我が国の立場や見解をインプットした。小谷主任研究員は、ウォールストリートジャーナルなどの取材を受け、特に台湾海峡情勢に関する日本の立場に関して答えた。

- ② コロナ禍の制約の下、上記のシンクタンクや有識者との協議は全てオンラインで行った。オンラインで開催したことにより、たとえばウズベキスタンやジョージアといった、これまでは物理的にもアクセスが困難であった地域のシンクタンクと新たな関係を構築できたことは大きな成果であったと言える。他方(1)の②でも指摘しているが、「現場の空気感」を捉えたり、より深いレベルで相互理解を図ったりすることについては不十分であることも否めない。こうした問題は、特に韓国の有識者との間で強く感じられるところ、次年度以降はオンラインと実際の往来を組み合わせ、より効果的な海外有識者との連携を図っていきたい。

(日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 当研究所が主催する東京グローバルダイアログ(TGD)は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度も「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国

際社会の対応」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演を得た。また、日本の第一級の有識者が登壇し、安全保障、ロシア、朝鮮半島を含め、我が国の外交政策や我が国の主張を広く国際世論に対して発信した。対立の深まる米中関係や朝鮮半島問題など不安定化する日本の周辺状況に対してだけでなく、ロシアによるウクライナ侵略に見られる明白な国際規範や秩序への挑戦に対しどのように対応するかという観点から、民主主義の価値を共有する国・地域が連携して国際秩序を擁護していくことが重要であり、なかでも日米同盟の果たす意義は大きいといった見解や、国連安全保障理事会の改革を加速するべきだといった意見がみられた。3回目とまだ歴史が浅いにもかかわらず、ビショップ元豪外相やハムレ CSIS 所長など世界第一級の有識者やシンクタンクのトップ等が登壇し、特にロシアのウクライナ侵攻開始直後に同問題も取り上げて中国やロシアの有識者を含む開かれた対話のプラットフォームを提供したことにつき、外国人登壇者から意義を高く評価する声が寄せられ、我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されている。今回も外国人登録視聴者も 370 名に上っており、事後アンケートでも英語回答者視聴者の約 90%が大変満足・満足と回答するなど、各方面から高い評価を得ている。

その他の当研究所の主催イベントでは、たとえば CSIS と共催する「日米安保セミナー」公開セッションでは、さらに厳しくなる安全保障環境の中で日本が国家安全保障戦略等を見直し、防衛費も増額して、より地域の平和と安定のために貢献するとともに、地域経済および経済安全保障においても指導力を発揮するという我が国の主張を広く発信し、米国政府関係者を含めて 400 名以上がウェビナーを視聴した。

また、他団体が開催するイベントにも当研究所理事長、所長、研究員が登壇し、反響を得るケースがあった。たとえば、朝鮮日報（The Chosunilbo）主催のオンライン国際会議「Asian Leadership Conference 2021」で佐々江賢一郎理事長が“Korea-Japan Relations in the Era of US-China Conflict”セッションに登壇し、小渕一金大共同宣言（1998 年）や 6 者協議に携わった実務経験に基づいて日韓関係の改善に向けた方策のための議論を行い、「状況の管理」と「ビッグ・ピクチャーを見据える視点」の重要性を強調し広く発信した。

ロシア世界経済国際関係研究所（IMEMO）が主催する公開シンポジウム「プリマコフ・リーディングス」では、市川所長が“Does China Need the Global Leadership?”セッションに中国・ロシアの著名な有識者と共に登壇し、中国が他国に愛されたいとの希望

を持つなら行動が伴うことが重要との欧米の登壇者と共通の認識を直接中国の登壇者に伝えるなど、各国の有識者と議論した。なお、「プリマコフ・リーディングス」はペンシルベニア大学が実施している国際フォーラム・シンポジウムランキングでも上位を占める有力シンポジウムであり、こうした注目度の高いイベントに登壇することで、日本の主張の中ロ両国に対する直接の積極的発信と国際世論の形成に寄与に努めている。

また、英国下院軍事委員会の公聴会では、小谷主任研究員がインド太平洋地域の海洋安全保障環境について日本側の立場を説明した上で、英海軍も台湾海峡を航行すべきかとの質問に、そうでなければ中国の強硬姿勢を抑止できないと答えたところ、委員から強い反響があり、そのシーンが同委員会の SNS で発信された。その他、小谷主任研究員は様々な外国シンクタンク主催イベントへの登壇を通じて、日本の主張の海外への発信を行っている。

その他にも、当研究所の研究活動の成果を日英両言語で広く発信する「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」も、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクから「注目して読んでいる」「素晴らしくまとめられている」とのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。戦略コメント英語版は 11,516 件の年間アクセス総数を有しており、中でも Tetsuo Kotani “The New Taiwan Clause: Taiwan and the Security of Japan”, Mataka Kamiya “The United States and the World in the Post-Afghanistan Era: The Hopes and Anxieties of the International Community”, Kyoko Kuwhara “The Disinformation Threat and International Cooperation”は多くのアクセス数があり大きな反響があった。また研究レポート英語版も 18,972 件の年間アクセス総数があり、Takeshi Watanabe “South Korea's Military Build-up Could Prove Counterproductive to National Security: Parochial Interests Exploit Nationalism”, Miho Okada “Changing Nature of the Civil-Military Relations in Russia”, Hisashi Hirai “On the Revisions to the Rules of the Workers' Party of Korea”は、多くのアクセス数があり、大変な反響があった。

加えて、小谷主任研究員は雑誌「Diplomat」にロシアによる英艦船への妨害行為にかかる論稿を寄稿したことを始め、伏田研究員がロシアの PENZANEWS への日露関係の展望についてのコメント掲載、日米安保研究会委員である栗原研究員によるカナダシンクタンク MLI へのディスインフォメーション対策にかかる寄稿などを通じて、日本の主張を発信した。

② コロナ禍の制約の下、対面でのイベント開催は見送らざるを得なかったが、他方、TGD を始めとする公開シンポジウムをオンライン配信することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上の成果をあげることができた。また、今年度も引き続き「戦略コメント」や「研究レポート」の発信を精力的に行ったが、これら論考が HP に掲出される時期が年度末に偏る傾向があるといった問題点があった。次年度はこうした掲出時期の偏りを減らして、年間を通じて発信できるよう、執筆計画を立て調整するようにしたい。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 当研究所が実施している公開ウェビナーは、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大きく寄与しているものと考えている。岸田総理のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行う東京グローバル・ダイアログ（TGD）は、安全保障、ロシア、朝鮮半島を含め、国民の外交・安全保障問題への理解増進に大きく寄与している。TGD は日本人視聴登録者 1,030 名を集め、日本語アンケートでは 97%が大満足・満足とし、東アジアの安全保障問題への理解が深まったという反応や、ロシアのウクライナ侵略直後のタイミングでロシア・ウクライナ問題に対して理解が深まったという声が多数寄せられた。また、ウクライナ情勢を受けた国民の高い関心にタイムリーに答えるものとして、以下の 2 つのウェビナーを実施した。3 月 16 日には、ウェビナー「緊急討論：核抑止の今日と東アジアの戦略環境」を実施し、ロシアのウクライナ侵略と核の威嚇について、米国の「核態勢の見直し」（NPR）への影響や日本を含む東アジアの戦略環境への波及について議論を行った。登録視聴者は 490 名に上り、核抑止等について活発な議論が繰り広げられ、「わかりやすく有意義であった。」や「核抑止に関する意識・理解が深まり有益であった。」等、事後アンケートで多数の声が寄せられた。また、下斗米伸夫ロシア研究会主査の提案により、3 月 17 日にウェビナー「ウクライナ危機を遠望する—プーチン・ロシアと現代の危機—」を開催した。本ウェビナーは、今般のウクライナ戦争の背景を歴史・政治・経済など様々な視点から検討するものであったが、500 人の視聴者定員

を超える参加申し込みがあり、事前アンケートでは多数の質問が寄せられ、事後のアンケートでも高い満足度が得られたといったポジティブな反応が多くあった。

当研究所の情報発信機能を一層高めるため、2021 年末には日本語 HP の大規模改修を行い、本件補助金による活動を分かりやすく表示することも含め、アクセシビリティの向上を図った。HP には、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。戦略コメントは全体で 61,290 件の年間アクセス総数を有しており、中でも高原明生「中国が立たされた十字路—ロシアのウクライナ侵攻と中国外交」(7,975 件)、戸崎洋史「ロシアのウクライナ侵略と核威嚇」(7,326 件)、渡邊優「バイデン政権とキューバ新体制下の米国・キューバ関係」(3,453 件)は、多くのアクセス数があり大きな反響があった。また研究レポートも全体で 8,3252 件の年間アクセス数があり、溝口修平「2021 年ロシア連邦会選挙にみるプーチン政権の安定性と脆弱性」(6,254 件)、小泉悠「『核抑止の分野におけるロシア連邦国家政策の基礎』に見るロシアの核戦略」(5,285 件)、廣瀬陽子「第 2 次ナゴルノ・カラバフ紛争：新たな展開と暫定的評価」(5,170 件)は、多くのアクセス数があり、大変な反響があった。

また、米国国防長官府が作成し、米国議会へ提出した中華人民共和国の軍事動向に関する年次報告書を翻訳した。日本は中国の隣国であり、東アジアの安全保障環境の長期的安定を重視する観点からも、中国の軍事力の実態について理解を深めることが重要であるが、こうした関心の高い報告書についても多数のアクセスが得られている。特に有識者からは、過去数年のものが全文日本語で読めることについて非常に高い評価がなされており、SNS でもこの報告書についての言及がしばしば見られた。

- ② さらに、佐々江理事長はNHKの日曜討論を始めとする各局のテレビ番組に出演し、新聞各紙にも談話を寄せており、バイデン政権のインド太平洋政策や昨今のウクライナ情勢など多岐にわたる国際問題について、上述した各研究会での成果も踏まえた知見と視点に基づき分析を披露している。小谷主任研究員も同様に、各局のニュース番組や討論番組に出演し、インド太平洋をめぐる米中対立や軍事面を中心とするウクライナ情勢と日本の安全保障への影響についての解説などを積極的に行っている。伏田研究員も毎日新聞に中央アジア・アフガニスタン関係についてのコメントを行い、栞原研究員も雑誌「WEDGE」にディスインフォメーションにかかる論稿を複数回にわたり寄稿するなど、メディアを通じて国民の外交・安全保障にかかる理解の増進を図っている。上記①の研究所全体としての取り組み以外にも、研究員それぞれが情報発信

に努めている。研究員は随時マスコミからの取材を受けており、コメントを寄せたり論考を寄稿したりすることもしばしばである。来年度も引き続き、こうした活動を拡充していくことで、さらなる情報発信と国民の理解増進に努めたい。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
- ① 本事業の中核である3研究会ともに、若手や女性、地方在住の研究者を積極的に委員として迎え入れ活動している。また、海外シンクタンクとの定期協議やアドホックな意見交換会を開催する際には、これら若手・女性委員の積極的な参加を得ている。たとえば、2021年7月に開催された第3回日米韓3カ国対話イニシアティブ（Trilateral Dialogue Initiative: TDI）では、若手研究者3名、女性研究者3名の積極的な参加を得ることができた。また、2021年4月に実施したロシア「バルダイ・クラブ」との協議や5月に開催したジョージア戦略国際研究基金との意見交換会では、ロシア研究会の若手・女性メンバーのほぼ全員が参加し、積極的に先方有識者と英語で意見交換を行った。朝鮮半島関連の会議・協議でも、女性・若手が登壇者・討論者として必ず含まれるよう考慮しており、朝鮮半島研究会のメンバー以外の有識者へのネットワーキングもさらに進展した。
 - ② 3研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用しているが、これらの分野においては国内の研究者層及び若手や女性研究者の絶対数が減少する傾向にあり、この課題に応じていくことには困難を伴う。他方、地方在住の研究者の登用については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることがより容易になった。こうしたオンライン環境の改善を受け、上述のウクライナウェビナーではメインパネリストとして北海道大学に所属するウクライナ専門家の登壇を得ることができた。次年度以降も地方在住研究者との連携を積極的に進めていきたい。
- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
- ① 3つの研究会では前年度に引き続き、定例会合を相互にオープンにして他研究会メンバーをオブザーバーとして受け入れ（6回の研究会において、同一事業内の他の研究会委員のオブザーバー参加が行われた）、議論のさらなる活発化と知見の共有に活かしている。日米同盟研究会と朝鮮半島研究会は、合同タスクとして2021年7月に日米韓

協議（JIIA-Carnegie-IFANS）を開催した。この協議には両研究会の委員が登壇し、対北朝鮮政策ならびにインド太平洋における様々な課題について活発な議論を交わした。また、2022 年 1 月には朝鮮半島研究会とロシア研究会の合同研究会を開催し、モスクワ国際関係大学の朝鮮半島研究者による著書の翻訳に携わっている下斗米ロシア研究会主査が、ロシア人研究者の視点を紹介する形でロシアからみた朝鮮半島問題について報告し、日ロの視点の違いについて活発な議論がなされた。さらに、各研究会の外国シンクタンクとの協議においても、3 回の協議で他の研究会委員の登壇・参加が行われるなど、日常的に 3 研究会の委員の他研究会・イベントへの登壇・オブザーバー参加を日常的に行った。

- ② 共催イベントや合同研究会の実施については本年度後半より本格的に取り組むことになったため、本年度中に実施できた件数はそれほど多くない。次年度は、2022 年中に予定されている国家安全保障戦略の改定に合わせて、3 研究会が合同で新戦略について精査し評価するウェビナー等を開催することで、研究会間のさらなる有機的な連携を図っていきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、日米同盟を所掌とする北米局幹部、朝鮮半島を所掌とするアジア大洋州局幹部、ロシアを所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また北米やロシア近隣国の我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。さらに、外務省経済局、国際法局等の局幹部、政府内では他に国家安全保障局、経済産業省・財務省等の幹部とも意見交換を行ってきている。市川所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省の要請や、同省との密接な調整により、たとえば「日米安保セミナー」や「日米韓協議（JIIA-Carnegie-IFANS）」等のセミナー・シンポジウムが行われ、その議論は外務省から政策立案に寄与するものとして大変高い評価を受けた。またこうして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

加えて研究会においても、定例会合をオンラインで実施するようになったことによって在外日本大使館からも複数のオブザーバーが参加するようになり、外務省とのコミュニケーション強化につながった。外務省の安全保障を担当する課室長と研究会委員による意見交換会や、オブザーバー参加した外務省幹部・職員（研究会にはこれまで総合外交政策局、北米局、欧州局、経済局、アジア大洋州局幹部・課室長や在韓国、在中国大使館幹部等がオブザーバー参加しており、オブザーバーが最も多いケースでは 29 名に及んでいる）と研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。

また東京グローバル・ダイアログの準備にあたっては、外務省総合外交政策局と調整してきており、岸田総理大臣のビデオメッセージが寄せられ、林外務大臣の基調講演が行われた他、多数の外務省幹部・在外公館幹部・その他職員が視聴し、事後高い評価が寄せられた。

- 組織自全体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力・国際発信力の強化に努めているか。

① 令和 3 年度の「戦略年次報告」では、各章に前年度の「展望」に加えて「提言」の項目も追加し、政策提言部分を強化した。当該部分の執筆にあたっては、組織幹部と関係する複数の研究員間で数度にわたる議論を積み重ね、提言内容を練り上げるというプロセスを実施しており、組織全体の政策提言能力を向上させた。上述のとおり、「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクからも注目されており、「提言」を追加した今年度版を日英両言語で同時発出したことは（従来、英語版は日本語版から遅れて発出）、国際的な発信強化につながった。これに加えて、政策提言の要素を含む「戦略コメント」の各研究員による執筆と所内での検討を通じて、組織の政策提言能力の強化を図っている。また戦略年次報告、戦略コメント、研究レポートの英訳の発出も継続している。さらに本年度より、『国際問題』の各章の要約作成とその英訳を開始した。昨年度に引き続き、「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」をはじめ日英両言語または英語によるセミナー・シンポジウムの実施を積極的に行うなど、組織の国際発信力の強化に努めている。

その他、ロシア研究会では、ジャーナリストや元現地日系企業幹部も含む日本のロシア専門家らの集団である日露学術報道専門家会議が主催する日露オンライン会見（2021 年 9 月 20－23 日開催）に参加することで、ジャーナリズム・経済・財界の有識者たちとの連携を深めている。また、3 月 17 日に開催した「ウクライナ危機を遠望す

る」ウェビナーでは、パネリストの一人に長年ロシアやウクライナで日本企業と現地企業のビジネスマッチング等の実務に携わってきたロシア NIS 貿易会・ロシア NIS 経済研究所の服部倫卓氏を招き、経済界の視点から取り入れて今般のウクライナ戦争について議論しており、多角的な視覚の獲得と知見の発信に努めている。また日米同盟研究会では秋田浩之・日本経済新聞コメンテーターが、朝鮮半島研究会では箱田哲也・朝日新聞論説委員が、ジャーナリズム関係者として引き続き議論に積極的に参加している。

- ② 引き続き「提言」を含む「戦略年次報告」の発出等を通じて、また令和 4 年度は各研究会の最終報告書の「政策提言」の作成等により、組織の政策提言能力を強化していく。また、英語による発信を一層充実させ、国際発信力の強化にも引き続き取り組んでいく。

- グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。

- ① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成する 3 つの研究会のメンバーには計 34 名中若手 11 名・女性が 7 名含まれている。また女性人材の発表・登壇も増加しており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。特に、日米同盟研究会では、若手・女性育成の観点から外国大学の博士課程に所属する若手女性研究者を委員として登用し、また若手女性研究志望者を臨時職員として採用し、業務の傍ら、研究会のオブザーバー参加や安保セミナークローズセッション等のイベントに、オブザーバー参加・傍聴を許可するなど、将来の人材育成を視野に置いた取り組みを実施している。朝鮮半島研究会やロシア研究会でも、メンバーに引き続き複数の若手研究者を擁するとともに、特に女性若手研究者の定期協議への参加に取り組み、これらの参加者から肯定的な反応を多く得た。

- ② 他方で、日本社会全体の現状として若手人材のひっ迫、女性研究者の絶対数の不足があり、研究分野ごとの相違も大きい。そうした中でも、次年度はさらに積極的な取り組みを行い、当研究所の人的資産の強化と裾野の拡大に努める方針である。

(3) 補助金の使用

- 補助金は効率的に使用されているか。

- ① コロナ禍が継続する中で、前年度から行ってきたオンラインによる事業実施の環境・インフラ整備を一層進め、オンライン実施のメリットを生かして機動的に事業を行った結果、前年度を上回る数の行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効率的に使用したと言える。
- ② コロナ禍の影響がどの程度継続するかの見通しは容易でなく、招へい・出張は前年度に引き続きほとんど実施できなかった。実際の往来から得られる知見の獲得や関係構築はオンラインでは完全には代替できないため、次年度においては、感染状況やその他の国際情勢の影響、個別のケースにおける費用対効果等を勘案しつつ、オンラインと実際の往来を効果的に組み合わせていきたい。
- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。
- ① 予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。
- また、一つの研究会について、可能な限り 2 人の助手を担当とする（1 人の助手が複数の研究会を兼任）で、担当助手の不在時の円滑な代行、知見の共有、補助金の適正な執行・管理のためのダブルチェックを行わせた。
- ② さらに、オンライン・イベントに習熟した研究助手を講師として、他の助手に対する研修も 2 回実施し、ウェビナー実施能力の向上に努めた。補助金の執行・管理は適正に行われたが、次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究【研究会の開催】

日本の安全保障環境の客観的分析と脅威評価・取り組むべき課題の提示等を行う「大国間競争の日米同盟」研究会、日本の安全保障を考える上で重要な地域である朝鮮半島およびロシアの総合的な情勢分析を行って日本としての最適反応を模索する「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会および「大国間競争時代のロシア」研究会の3つの研究会を設置した。

I. 「大国間競争時代の日米同盟」研究会

①第一回会合：5月21日・於当研究所及びオンライン（非公開）

「2プラス2、日米首脳会談」について議論

（出席者13名・オブザーバーはなし）

②第二回会合：7月2日・於当研究所及びオンライン

門間 理良・防衛研究所地域研究部長「習近平政権の対台湾戦略」

（出席者42名・うちオブザーバー29名）（うち外務省23名、内閣官房1名、またBの他の研究会委員1名）

③第三回会合：8月20日・於当研究所及びオンライン（非公開）

山口 信治・防衛研究所主任研究官「台湾海峡をめぐる政治・軍事関係」

（出席者13名・オブザーバーはなし）

④第四回会合：9月17日・於当研究所及びオンライン（非公開）

スコット・ハロルド RAND 研究所シニア・ポリティカル・サイエンティスト「台湾情勢」

（出席者16名・オブザーバーはなし）

⑤第五回会合：11月2日・於当研究所及びオンライン（非公開）

エルブリッジ・コルビー元米国防副次官補

（出席者15名うち外務省2名、防衛省1名、オブザーバーはなし）

⑥第六回会合：11月14日・於当研究所及びオンライン（非公開）

台湾海峡有事TTX（テーブル・トップ・エクササイズ）

（出席者12名・オブザーバーはなし）

⑦第七回会合：12月17日・於当研究所及びオンライン（非公開）

TTX振り返り

（出席者10名・オブザーバーはなし）

⑧第八回会合：2月5日・於当研究所及びオンライン

杉浦 康之・防衛研究所主任研究官「中国安全保障レポート2022」

（出席者37名・うちオブザーバー25名）（うち外務省18名、防衛省1名）

(研究会メンバー)

- ・主査：森 聡（法政大学教授）
- ・委員：秋田 浩之（日本経済新聞社コメンテーター）
- ・委員：秋山 信将（一橋大学教授）
- ・委員：栗原 響子（日本国際問題研究所研究員）
- ・委員：合六 強（二松學舎大学専任講師）
- ・委員：神保 謙（慶應義塾大学教授）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所防衛政策研究室長）
- ・委員：土屋 貴裕（京都先端科学大学准教授）
- ・委員：寺岡 亜由美（プリンストン大学博士課程）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）
- ・事務局：富田 角栄（日本国際問題研究所研究部主幹）／平林 祐子（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅱ. 「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会

①第一回会合：5月31日・於当研究所及びオンライン

研究プロジェクト趣旨説明及び委員担当パート等の確認

(出席者 14 名・オブザーバーはなし)

②第二回会合：6月21日・於当研究所及びオンライン

平井 久志・慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員「朝鮮労働党規約改正を中心に」

飯村 友紀・日本国際問題研究所研究員「朝鮮労働党 8 次大会と経済政策の方向性―「現実主義」路線の内実」

(出席者 34 名・うちオブザーバー 20 名) (うち外務省 9 名、防衛省 1 名、経産省 1 名、また B の他の研究会委員 1 名)

③第三回会合：7月19日・於当研究所及びオンライン

安倍 誠・日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター長「韓国の経済：米中対立の影響と文在寅政権の成績表」

箱田 哲也・朝日新聞論説委員「司法発のさらなる試練を受ける 1965 年体制―日本と韓国の関係―」

(出席者 22 名・うちオブザーバー 7 名) (うち外務省 1 名、また B の他の研究会委員 1 名)

④第四回会合：9月2日・於当研究所及びオンライン

三村 光弘・環日本海経済研究所調査研究部主任研究員「最近の北朝鮮経済事情と今後の見通し」

阪田 恭代・神田外語大学教授「米韓首脳会談とその後（米韓関係の動向）」

（出席者 37 名・うちオブザーバー22 名）（うち外務省 12 名、内閣府 3 名、経産省 1 名）

⑤第五回会合：10 月 5 日・於当研究所及びオンライン

倉田 秀也・防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員「北朝鮮の「核兵器戦術化」―抑止論上の含意―」

渡邊 武・防衛研究所主任研究官「韓国の政治的国防、直面するデカップリングと二極化」

（出席者 34 名・うちオブザーバー21 名）（うち外務省 8 名、在外大使館 3 名、内閣府 1 名、経産省 1 名、また B の他の研究会委員 2 名）

⑥第六回会合：11 月 25 日・於当研究所及びオンライン

奥菌 秀樹・静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授「第 20 代大統領選挙の分析と展望」

西野 純也・慶應義塾大学教授「韓国の外交―大統領選挙動向と公約を中心に」

（出席者 26 名・うちオブザーバー12 名）（うち外務省 6 名、内閣府 2 名、経産省 1 名）

⑦第七回会合：12 月 14 日・於当研究所及びオンライン

伊豆見 元・静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授「北朝鮮の対米政策」

平岩 俊司・慶應義塾大学教授「緊密化を印象づける中朝関係」

（出席者 30 名・うちオブザーバー16 名）（うち外務省 12 名、在外大使館 1 名、内閣府 1 名）

⑧第八回会合：1 月 28 日・於当研究所及びオンライン

(1) 外部講師によるご発表

下斗米 伸夫・神奈川大学特別招聘教授／日本国際問題研究所「ロシア研究会」主査
「『現代コリアー乱気流下の変容（2008 - 2020）』―トルクノフの近著に寄せて」

(2) 今年度のまとめ（研究会委員による各分野の動向の総括

（出席者 22 名・うちオブザーバー7 名）（うち在外大使館 1 名、また B の他の研究会委員 1 名）

（研究会メンバーおよび担当パート）

・主査：小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）（全体総括）

・副査：倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／
日本国際問題研究所客員研究員）（北朝鮮の軍事・安保政策分析）

・委員：安倍 誠（日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター長）
（韓国経済分析）

・委員：伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所特命教授）
（北朝鮮外交分析（米朝関係））

・委員：奥菌 秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授）（韓国内政分析）

- ・委員：阪田 恭代（神田外語大学教授）（日米韓関係分析（特に安全保障分野））
- ・委員：西野 純也（慶應義塾大学教授）（韓国外交分析）
- ・委員：箱田 哲也（朝日新聞論説委員）（日韓関係分析）
- ・委員：平井 久志（慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員）
（北朝鮮内政分析）
- ・委員：平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）（北朝鮮外交分析（中朝関係））
- ・委員：三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）（北朝鮮経済分析）
- ・委員：渡邊 武（防衛研究所主任研究官）（韓国の軍事・安保政策分析）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
（総括補佐、北朝鮮経済分析（国内））
- ・事務局：関 礼子／園田 弥生（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅲ. 「大国間競争時代のロシア」研究会

①第一回会合：5月7日・於当研究所及びオンライン

研究プロジェクト趣旨説明・年間研究計画

山添博史・防衛研究所主任研究官「米ロのサイバー戦争について」

ディスカッション：年次教書演説について（下斗米主査より内容紹介も兼ねたキックオフのコメント）

（出席者 21 名・うちオブザーバー 8 名）（うち外務省 7 名、防衛省 1 名）

②第二回会合：6月18日・於当研究所及びオンライン

市川とみ子・日本国際問題研究所所長「プリマコフ・リーディングス 2021 登壇報告」

伏田寛範・日本国際問題研究所研究員「プリマコフ・リーディングス 2021 について」

原田大輔・JOGMEC 調査役「脱炭素という世界の潮流に対するロシア政府及び石油ガス会社による対応の現状」

（出席者 24 名・うちオブザーバー 11 名）（うち外務省 6 名、防衛省 1 名、また B の他の研究会委員 1 名）

③第三回会合：7月29日・於当研究所及びオンライン

岡田美保・防衛大学校グローバルセキュリティ・センター研究員「ロシアにおけるミリタリズムの国内基盤」

意見交換会：「9 月下院選を控えたロシア政界について」

キックオフコメント：溝口修平・法政大学法学部教授

（出席者 21 名・うちオブザーバー 7 名）（うち外務省 5 名）

④第四回会合：10月28日・於当研究所及びオンライン

報告：中馬瑞貴・ロシア NIS 経済研究所 研究員「ロシア地域の最新情勢－安定回復し

つつある政治と不安定な経済」

意見交換会：日ロオンライン会見の振り返り（フリーディスカッション）

（出席者 18 名・うちオブザーバー 7 名）（うち外務省 6 名、在外大使館 2 名）

⑤第五回会合：11 月 26 日・於当研究所及びオンライン

山添 博史・防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官「ロシアの軍事演習と政治的効果」

（出席者 20 名・うちオブザーバー 5 名）（うち外務省 4 名、在外大使館 1 名）

⑥第六回会合：12 月 13 日・於当研究所及びオンライン

熊倉 潤・法政大学法学部国際政治学科 准教授「アフガニスタン問題と中露関係」

小林 昭菜・多摩大学経営情報学部 専任講師「ナルイシキン発言からみたロシアの
「歴史修正主義」の最近の動向」

（出席者 24 名・うちオブザーバー 10 名）（うち外務省 9 名、在外大使館 1 名）

⑦第七回会合：2 月 9 日・於当研究所及びオンライン

年度末報告書の執筆（予定）内容の報告と打合せ

（出席者 14 名・うちオブザーバーはなし）

（研究会メンバー）

- ・主査：下斗米 伸夫（神奈川大学特別招聘教授）
- ・副査：廣瀬 陽子（慶應義塾大学総合政策学部教授）
- ・委員：岡田 美保（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター研究員）
- ・委員：熊倉 潤（法政大学法学部国際政治学科准教授）
- ・委員：小泉 悠（東京大学先端科学技術センター専任講師）
- ・委員：小林 昭菜（多摩大学専任講師）
- ・委員：中馬 瑞貴（ロシア NIS 貿易会／ロシア NIS 経済研究所研究員）
- ・委員：原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ
政府間協議チーム 担当調査役）
- ・委員：溝口 修平（法政大学法学部教授）
- ・委員：山添 博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・委員兼幹事：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・委員兼幹事：永瀬 賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・事務局：小山 亜紀子／井原 弥生（日本国際問題研究所研究助手）

ロシア情勢研究会（防衛研究所との合同検討会）

5 月 27 日・於オンライン

司会：庄司 智孝（防衛研究所 研究調整官）

長谷川 雄之・防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室 研究員「2020 年憲法改革とプー

チン政権の権力構造」

伏田 寛範・日本国際問題研究所研究員 「新型コロナ問題とロシア」

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

(どれほど、どのように深められたかについては2. (1) 「補助金事業の成果」に記載)

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) バルダイ・ディスカッション・クラブとの協議 (2021年4月15日 於：当研究所及びオンライン) (ロシア研究会)

本協議には日本・ロシア双方から専門家が参加し、インド太平洋地域における戦略的環境の変容と日ロ関係の展望をテーマに意見交換を行った。アジア・シフトという地政学的変化が起きているなかで「インド太平洋」概念が登場していることや、米中・米ロの対立を背景に中ロの戦略的パートナーシップの深まりが見られるといった指摘があった。また、複雑化する東アジアの国際関係の中で、日ロの協調はこの地域の安定的発展にとって大きな意義があることが日ロ双方の参加者から指摘された。(参加人数：計21名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210415.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/04/online-discussion-with-the-valdai-discussion-club.html>

【日本側】

- ・市川 とみ子 (日本国際問題研究所 所長)
- ・下斗米 伸夫 (神奈川大学 特別招聘教授)
- ・廣瀬 陽子 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)
- ・溝口 修平 (法政大学法学部教授)
- ・小林 昭菜 (多摩大学経営情報学部専任講師)
- ・山添 博史 (防衛研究所地域研究部主任研究官)
- ・岡田 美保 (防衛大学校グローバルセキュリティ・センター研究員)
- ・中馬 瑞貴 (ロシア NIS 貿易会／ロシア NIS 経済研究所研究員)
- ・小泉 悠 (東京大学先端科学技術研究センター特任助教)
- ・原田 大輔 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ 政府間協議チーム担当調査役)
- ・伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)

【ロシア側】

- ・アンドレイ・ブイストリツキー (バルダイクラブ議長)
- ・セルゲイ・チュグロフ (モスクワ国際関係大学教授)
- ・アンナ・キレーエワ (モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学科准教授 / 中国総合研究センター研究員)
- ・ワレリー・キスタノフ (ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究 センター長)
- ・ヤロスラフ・リツソヴォリク (バルダイクラブ・プログラム長)

- ・アレクサンドル・ルーキン（高等経済学院世界経済国際関係学部長 / モスクワ国際関係大学東アジア上海協力機構研究センター長、教授）
- ・オルガ・プザノワ 高等経済学院国際関係学部国際関係プログラム長）
- ・ヴィクトル・スムスキー（モスクワ国際関係大学 ASEAN センター長）
- ・ナジェージュダ・スムスカヤ（モスクワ国際関係大学日本語学科修士課程国際機関同時通訳、日本語専攻）
- ・アントン・ベスパロフ（バルダイクラブ・ウェブサイト編集長）

(2) 第 8 回 JIIA-INSS（国家安全保障戦略研究院）協議（2021 年 4 月 27 日 於：当研究所及びオンライン）（朝鮮半島研究会）

韓国・国家情報院傘下のシンクタンクである INSS との定期協議をオンラインにて実施。この協議は 2010 年より定期的開催されており、今回が通算 8 回目となる。

今回の協議には、日韓双方から専門家・有識者が参加し、①北東アジア地域情勢の現状と展望、②北朝鮮情勢の評価と日韓両国の対応方案をテーマに据えて意見交換を実施。活発な議論が展開された。（参加人数：計 21 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210427.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/04/27-the-8th-jiia-inss-conference.html>

【日本側】

- ・市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・佐橋 亮（東京大学准教授）
- ・箱田 哲也（朝日新聞論説委員）
- ・平井 久志（慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員）
- ・平岩 俊司（南山大学教授）
- ・三村 光弘（環日本海経済研究所（ERINA）主任研究員）
- ・渡邊 武（防衛省防衛研究所主任研究官）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

【韓国側】

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ・金 基正（キム・ギジョン） | 国家安保戦略研究院（INSS）院長 |
| ・金 仁泰（キム・インテ） | 国家安保戦略研究院（INSS）責任研究委員 |
| ・朴 炳光（パク・ビョングァン） | 国家安保戦略研究院（INSS）責任研究委員 |
| ・成 耆英（ソン・ギヨン） | 国家安保戦略研究院（INSS）外交戦略研究室長 |
| ・李 相根（イ・サンゲン） | 国家安保戦略研究院（INSS）韓半島戦略研究室長 |
| ・李 壽碩（イ・スソク） | 国家安保戦略研究院（INSS）首席研究委員 |
| ・張 世虎（チャン・セホ） | 国家安保戦略研究院（INSS）研究委員 |
| ・崔 龍桓（チェ・ヨンファン） | 国家安保戦略研究院（INSS）責任研究委員 |

(3) ジョージア戦略国際研究基金との意見交換会（2021年5月19日 於：当研究所及びオンライン）（ロシア研究会）

本件は、在ジョージア日本大使館の紹介により、ジョージア戦略国際研究基金（GFSIS）との意見交換会をオンラインにて実施したものである。今回の意見交換会には、日本・ジョージア双方から専門家・有識者が参加し、南コーカサス地方を巡る安全保障面を含む国際情勢や、日本の南コーカサス諸国に対する外交政策について意見交換を行った。（参加人数：計19名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210527.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/05/online-discussion-with-the-georgia-foundation-for-strategic-and-international-studies.html>

【日本側】

- ・今村 朗（駐ジョージア日本国特命全権大使）
- ・市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・廣瀬 陽子（慶應義塾大学教授 / 日本国際問題研究所客員研究員）
- ・溝口 修平（法政大学教授）
- ・山添 博史（防衛研究所主任研究官）
- ・東野 篤子（筑波大学准教授）
- ・原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部企画調整部ロシアグループ政府間協議チーム担当調査役）
- ・熊倉 潤（法政大学准教授）
- ・中馬 瑞貴（ロシア NIS 貿易会／ロシア NIS 経済研究所研究員）
- ・宮井 健志（日本国際問題研究所研究員）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）

【ジョージア側】

- ・ Eka Metreveli, President of Georgian Foundation for Strategic and International Studies (GFSIS)
- ・ Shota Utiashvili, Senior Fellow, GFSIS
- ・ David Batashvili, Research Fellow, GFSIS
- ・ Giorgi Badridze, Senior Fellow, GFSIS
- ・ Alex Petriashvili, Senior Fellow, GFSIS
- ・ Zurab Batiashvili, Research Fellow, GFSIS
- ・ Ketii Emukhvari, Research Fellow, GFSIS
- ・ Giorgi Bilanishvili, Research Fellow, GFSIS

(4) 日米韓協議（JIIA-Carnegie-IFANS）（2021年7月29-30日 於：当研究所及びオンライン）（日米同盟研究会・朝鮮半島研究会合同タスク）

本協議では、日米韓の政府関係者と有識者が、対北朝鮮政策ならびにインド太平洋におけ

る様々な課題について活発に議論を行った。（参加者人数：約 50 名）

*日米同盟研究会および朝鮮半島研究会の合同タスクとして実施

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210729_tdi.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/08/20210729-tdi.html>

Japan Delegation

1. SASAE Kenichiro, President, JIIA
 2. ICHIKAWA Tomiko, Director-General, JIIA
 3. KOTANI Tetsuo, Senior Fellow, JIIA
 4. TAKEI Tomohisa, former Chief of Staff, JMSDF
 5. TAKAHASHI Sugio, Head, Defense Policy Division, NIDS
 6. KOSHINO Yuka, Fellow, IISS
 7. MICHISHITA Narushige, Vice President/Professor, GRIPS
 8. SAKATA Yasuyo, Professor, Kanda University of International Studies
 9. NISHINO Junya, Professor, Keio University
 10. KIKUCHI Tsutomu, Professor, Aoyama Gakuin University
 11. KAWAI Daisuke, Research Fellow, JIIA
- +Japanese Government Officials

ROK Delegation

Korea National Diplomatic Academy

1. KIM Joonhyung, Chancellor, KNDA
2. KIM Hyun-wook, Professor, Department of American Studies
3. CHOE Wongi, Professor, Center for ASEAN-Indian Studies
4. JO Yanghyeon, Professor, Center for Japanese Studies
5. CHOI Wooseon, Professor, Department of National Security and Unification Studies
6. MIN Jeonghun, Professor, Department of American Studies

External Participants – Republic of Korea

7. PARK Won Gon, Professor, Ewha Womans University
 8. SHIN Kak-Soo, Former Ambassador to Japan
 9. PARK Ihn-Hwi, Professor, Ewha Womans University
 10. CHO Nam Hoon, Senior Research Fellow, Korea Institute for Defense Analyses
 11. LEE Jaehyon, Senior Fellow, The Asan Institute for Policy Studies
 12. PARK Cheol-Hee, Professor, Seoul National University
 13. PAIK Wooyeal, Professor, Yonsei University
 14. KIM Young Ho, Professor, Korea National Defense University
- +ROK Government Officials

U.S. Delegation

1. Evan Feigenbaum, Carnegie Endowment for International Peace
 2. Jim Schoff, Carnegie Endowment for International Peace
 3. Kathryn Botto, Carnegie Endowment for International Peace
 4. Sheila Smith, Council on Foreign Relations
 5. Jenny Town, 38 North
 6. Joe Yun (USIP)
 7. Frank Jannuzi, Mansfield Foundation
 8. Bonnie Glaser, German Marshall Fund
 9. Amy Searight, CSIS
 10. Mireya Solis, Brookings
 11. Chung Min Lee, Carnegie Endowment for International Peace
- +US Government Officials

(5) 日本国際問題研究所・韓国世宗（セジョン）研究所・韓国国際交流財団共催会議（2021年8月31日 於：当研究所及びオンライン）（朝鮮半島研究会）

韓国の代表的な民間シンクタンクである世宗研究所および韓国国際交流財団との共催会議をオンラインにて実施。この枠組は2019年より実施されているもので、他の定期協議よりもトラック2の性格を強く帯びる点に特徴を有する。

今回の協議では、日韓双方から専門家・有識者が参加し、①「インド太平洋時代」の日韓両国の外交姿勢、②日韓関係の現状と展望について活発な意見交換が実現した。（参加人数：計23名）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210831-the_jiia_sejong-kf_conference.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/09/20210831-the-jiia-sejong-kf-conference.html>

【日本側】

- ・佐々江 賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・高原 明生（東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・奥藺 秀樹（静岡県立大学大学院教授）
- ・久保田 るり子（産経新聞編集委員／國學院大學客員教授）
- ・倉田 秀也（防衛大学校 グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・阪田 恭代（神田外語大学教授）
- ・長澤 裕子（東京大学大学院総合文化研究科専任講師）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・箱田 哲也（朝日新聞論説委員）
- ・平井 久志（慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

【韓国側】

- ・ 李 相賢（イ・サンヒョン） 世宗研究所所長
- ・ 李 根（リ・グン） 韓国国際交流財団理事長
- ・ 朴 榮濬（パク・ヨンジュン） 国防大学校安全保障大学院教授
- ・ 梁 起豪（ヤン・キホ） 聖公会大学校教授
- ・ 李 勉雨（イ・ミョヌ） 世宗研究所副所長
- ・ 李 大雨（イ・デウ） 世宗研究所首席研究委員
- ・ 陳 昌洙（チン・チャンス） 世宗研究所日本研究センター長
- ・ 李 元徳（イ・ウォンドク） 国民大学校教授
- ・ 崔 喜植（チェ・ヒシク） 国民大学校教授
- ・ 鄭 載興（チョン・ジェフン） 世宗研究所研究委員
- ・ 沈 有眞（シム・ユジン） 世宗研究所研究員

(6) 第 36 回日韓国際問題討論会（JIIA-KNDA IFANS（国立外交院外交安保研究所））

（2021 年 9 月 16 日 於：当研究所及びオンライン）（朝鮮半島研究会）

韓国外交部傘下の教育・研究機関である KNDA-IFANS との間で第 36 回目となる定期協議をオンラインにて実施。この協議は、日本国際問題研究所が有する海外機関とのネットワークの中でも最長の枠組みのひとつであり、日韓関係が困難な中でも互いの文脈を理解するための貴重な「窓」の役割を果たしている。

今回の協議には、日韓双方から専門家・有識者が参加し、①米中関係と北東アジア地域情勢、②日韓関係について率直かつ真摯な意見交換が行われた。（参加人数：計 20 名）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210916-the_jiia_ifans_conference.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/09/the-jiia-ifans-conference.html>

【日本側】

- ・ Tomiko ICHIKAWA (Director General, The Japan Institute of International Affairs (JIIA))
- ・ Hideya KURATA (Professor and Director of the Global Security Center, The National Defense Academy of Japan / Adjunct Fellow, JIIA)
- ・ Yasuyo SAKATA (Professor, The Kanda University of International Studies)
- ・ Hajime IZUMI (Professor, Tokyo International University)
- ・ Ayumi TOGASHI (Lecturer, Toyo Eiwa University)
- ・ Mitsuhiro MIMURA (Senior Research Fellow, The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA))
- ・ Takeshi WATANABE (Senior Fellow, National Institute for Defense Studies (NIDS))
- ・ Tomoki IIMURA (Research Fellow, JIIA)

【韓国側】

- ・ OH Youngju (President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), Korea National Diplomatic Academy (KNDA))

- CHOI Wooseon (Director-General & Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA)
- JUN Bong-geun (Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA)
- KIM Young-Moo (Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA)
- JO Yanghyeon (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA)
- PYO Nari (Assistant Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA)
- KIM Hyun-Wook (Director-General & Professor, Dept. of American Studies, IFANS, KNDA)
- KIM Yanghee (Director-General, Dept. of Int'l Economy, Trade and Development Studies, IFANS, KNDA)
- HWANG Ildo (Assistant Professor, Dept. of Int'l Economy, Trade and Development Studies, IFANS, KNDA)
- PARK Yong min (Professor, KNDA)
- YOON Sukjung (Research Professor, Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA)
- KWAK Samju (Director, Research Administration Division, IFANS, KNDA)

(7) ラウンドテーブル「CIA からみたアフガン撤退」ダグラス・ロンドン元 CIA 職員との意見交換（2021 年 9 月 15 日 於当研究所及びオンライン）（日米同盟研究会）

米 CIA のアフガニスタン作戦の元責任者から、バイデン政権のアフガニスタン撤退の評価を聞き、意見交換を行った。（参加者人数：25 名）

Speaker: Douglas LONDON, Adjunct Associate Professor, Georgetown University / Senior CIA Operations Officer (retired)

Moderator: Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)/ Professor, Meikai University

- Hiroyuki AKITA, Commentator, The Nikkei Shimbun
- Nobumasa AKIYAMA, Professor, Hitotsubashi University / Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)
- Yoso FURUMOTO, Washington Bureau Chief, The Mainichi Newspapers
- Tsuyoshi GOROKU, Lecturer, Nishogakusha University
- Tomiko ICHIKAWA, Director-General, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)
- Daisuke KAWAI, Research Fellow for Indo-Pacific Affairs, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)
- Yuka KOSHINO, Research Fellow, IISS
- Kyoko KUWAHARA, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)
- Satoru MORI, Professor, Hosei University
- Toshihiro NAKANISHI, Professor, Faculty of Economics, Department of International Economy, Teikyo University
- Toshihiro NAKAYAMA, Professor, Keio University / Senior Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)

- Satoshi OGAWA, Deputy Editor, Political News Department, The Yomiuri Shimbun
- Toru ONOZAWA Professor (Contemporary History), Graduate School of Letters, Kyoto University
- Heigo SATO, Professor, Takushoku University / Adjunct Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Taketsugu SATO, Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Seiichiro TAKAGI, Senior Research Adviser, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Sugio TAKAHASHI, Head, Defense Policy Division, The National Institute for Defense Studies (NIDS)
- Ayumi TERAOKA, Princeton University
- Hirotaka YABUKI, Junior Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Tsuneo WATANABE, Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation
- Ayae YOSHIMOTO, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

(8) 第8回 JIIA-KINU (韓国・統一研究院) 会議 (2021年11月26日 於：当研究所及びオンライン) (朝鮮半島研究会)

日本国際問題研究所は、2021年11月26日、第8回 JIIA—KINU 協議会をオンラインにて実施。この協議は、韓国・統一研究院 (KINU) との間で2014年より定期的開催している。

今回の協議には、日韓双方から専門家・有識者が参加し、①最近の北朝鮮情勢—現況分析、②北東アジア地域の国際環境の変化と日韓両国の対応方案について意見交換を行った。
(参加人数：計16名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/the_8th_jiia_kinu_cf.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/11/the-8th-jiia-kinu-cf.html>

【日本側】

- 市川 とみ子(日本国際問題研究所所長)
- 平井 久志(慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員／共同通信客員論説委員)
- 神保 謙(慶應義塾大学教授)
- 伊豆見 元(東京国際大学特命教授)
- 磯崎 敦仁 (慶應義塾大学教授)
- 三村 光弘 (環日本海経済研究所(ERINA)主任研究員)
- 渡邊 武 (防衛省防衛研究所 主任研究官)
- 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

【韓国側】

- 曹 淨雅 (チョ・ジョンア) 統一研究院副院長
- 洪 制煥 (ホン・ジェファン) 統一研究院北韓研究室長
- 李 奇泰 (イ・ギテ) 統一研究院平和研究室長
- 朴 英子 (パク・ヨンジャ) 統一研究院北韓研究室研究委員

- ・申 鍾浩（シン・ジョンホ） 統一研究院平和研究室研究委員
- ・関 泰恩（ミン・テウン） 統一研究院平和研究室研究委員
- ・黄 泰淵（ファン・テヨン） 統一研究院平和研究室研究委員

(9) アフガン情勢に関する意見交換会（2021年11月30日 於当研究所及びオンライン） （ロシア研究会）

日本国際問題研究所は、2021年11月30日、在京ウズベキスタン共和国大使館の紹介により、同国大統領付属戦略地域研究所（ISRS）ならびに中央アジア国際研究所（IICA）とアフガニスタン情勢に関するラウンドテーブルをオンラインにて実施した。

今回の協議には、日本・ウズベキスタン双方から専門家・有識者が参加し、①タリバン復権後のアフガニスタンの現状、②アフガニスタン問題に関する日本・ウズベキスタン両国の協力について意見交換した。（参加者人数：21名）

開会挨拶

- ・ムクシンクジャ アブドゥラフモノフ（駐日ウズベキスタン共和国大使）
- ・市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）
- ・ネマトフ・アクラムジョン・イルホモヴィチ（ウズベキスタン大統領付属戦略地域研究所（ISRS）第一副所長）

第1セッション

モデレーター：アリシェル・カディロフ・カディロヴィチ（ISRS 部門長）

スピーカー：

- ・ハイダロフ・アブドゥサマド（タシケント国立大学教授）
- ・青木 健太 中東調査会・研究員（アフガニスタン・イラン研究）
- ・ウマロフ・アクラム（ウズベキスタン外務省付属世界経済外交大学講師）
- ・齋藤 竜太（公益財団法人 笹川平和財団 安全保障研究グループ研究員）
- ・フラモフ・ルスラム（ウズベキスタン大統領付属戦略地域間研究所部門長）

第2セッション

モデレーター：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）

スピーカー：

- ・クラバノフ・ダニヤル（国際関係情報分析センター所長）
- ・高橋礼一郎（元駐アフガニスタン大使／株式会社安藤ハザマ顧問）
- ・東大作（上智大学教授）
- ・ラヒモフ・チムール（中央アジア国際研究所 政治研究・地域安全保障問題研究部長）
- ・清水 学（アジア経済研究所名誉研究員）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/E-Roundtable-ISRS-IICA.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/12/E-Roundtable-ISRS-IICA.html>

(10) 第 14 回日中韓会議 (2021 年 12 月 8 日、於：オンライン) (朝鮮半島研究会)

中国・中国国際問題研究院 (CIIS) および韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との間で協議を行った。①アジア太平洋地域の安全保障環境、②コロナ禍期のアジア太平洋地域における経済協力、③日中韓人文交流をテーマとして、活発な意見交換を行った。
(参加人数：25 名)。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/the-14th-japan-china-rok-tcf.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/12/the-14th-japan-china-rok-tcf.html>

【日本側】

- ・市川 とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員・明海大学教授)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・柳田 健介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・李 昊 (日本国際問題研究所研究員)

【中国側】

- ・RUAN Zongze, Executive Vice President, CIIS
- ・LIU Qing, Vice President, CIIS
- ・YANG Xiyu, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・JIANG Yuechun, Senior Research Fellow, Dept. for World Economy and Development Studies, CIIS
- ・WANG Junsheng, Senior Research Fellow, National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences
- ・LAN Jianxue, Director, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・DU Lan, Deputy Director, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ZHANG Tengjun, Deputy Director, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・WU Jingjing, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ZHANG Yaohua, Associate Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・XIANG Haoyu, Specially-appointed Research Fellow, CIIS / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・SUN Wenzhu, Assistant Research Fellow / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・LI Min, Assistant Research Fellow / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・YAO Zeyu, Research Assistant / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・TANG Xiao, Research Assistant / Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS

【韓国側】

- ・OH Youngju, President, IFANS, KNDA / 国立外交院外交安保研究所所長
- ・KIM Hyun-wook, Director-General, Dept. of American Studies, IFANS, KNDA /

国立外交院外交安保研究所米州研究部部長

・ YOON Sukjung, Research Professor, Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA /

国立外交院外交安保研究所日本研究センター研究教授

・ KIM Young-moo, Director-General, Dept. Of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA /

国立外交院外交安保研究所アジア・太平洋研究部部長

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) Centre for International Governance Innovation (CIGI) およびカナダ大使館主催“Global Platform Governance Network”に関する会議への参加 (2021 年 4 月 15 日 於：オンライン)
(日米同盟研究会)

栗原研究員が、プラットフォームガバナンスに関する国際的な諸課題(オンラインセキュリティや偽情報等)や、こうした問題への対処のための国際ネットワークの意義等について意見交換をした。

(2) German Marshall Fund 主催“Japan Trilateral Forum”への参加 (2021 年 7 月 15 日 於：オンライン)
(日米同盟研究会)

小谷主任研究員が、インド太平洋における日米欧の安保協力について報告した。

(3) 在京カナダ大使館主催“Taiwan’s Role in the Indo-Pacific”への参加 (2021 年 8 月 5 日 於：オンライン)
(日米同盟研究会)

小谷主任研究員が、日本の防衛政策と台湾の安全保障について報告した。

(4) 2021 年日露オンライン会見 (日露学術報道専門家会議主催) (2021 年 9 月 20-23 日 於：オンライン)
(ロシア研究会)

本会合は、日本のロシア研究者やジャーナリストの有志からなる日露学術報道専門家会議の主催による、ロシアの著名な研究者とのオンライン意見交換会である。この日露学術報道専門家会議の中心メンバーである下斗米主査の呼びかけにより、昨年に続き、当研究所ロシア研究会メンバーも本会合に参加することになった。今回の会合では日ロの著名な政治学者、エコノミスト、ジャーナリスト等が参加し、2021 年 9 月の大統領選挙後のロシア内政の展望、米国のアフガン撤退後の中央・南アジア情勢、ロシアの脱炭素化の取り組み、米ロ・中ロ・日ロ関係の展望、などといったテーマで日ロ双方の有識者が活発に議論を交わした。

(参加人数：計 38 名)

【ロシア側】

- ・ドミートリー・トレニン (カーネギー・モスクワセンター所長)
- ・アレクサンドル・バウノフ (カーネギーRU 編集長)
- ・アンドレイ・コルトゥノフ (ロシア国際問題評議会事務局長)
- ・アレクセイ・マースロフ (ロシア科学アカデミー極東研究所所長代理)
- ・アレクサンドル・ガブーエフ (カーネギー・モスクワセンター研究員)

- ・アンドレイ・ランコフ（韓国・国民大学教授）
- ・ドミートリー・ストレリツォフ（MGIMO 教授）
- ・アレクサンドル・パノフ（元駐日大使）
- ・セルゲイ・メドベージェフ（政治学者、ジャーナリスト、高等経済学院教授）
- ・アンドレイ・コレスニコフ（カーネギー・モスクワセンター研究員、政治担当）
- ・タチヤナ・スタノーヴァヤ（カーネギー・モスクワセンター研究員、政治担当）
- ・ミハイル・デリャーギン（経済学者、グローバリゼーション研究所所長）
- ・イリーナ・ガイダ（スコルコボ・エネルギーセンター所長）
- ・マリヤ・ベロワ（Vygon Consulting Senior Analyst）
- ・パーヴェル・フェリゲンガウエル（「ノヴァヤ・ガゼータ」軍事評論員）
- ・レフ・グドコフ（レヴァダ・センター前所長）

【日本側】

- ・下斗米伸夫（神奈川大学特別招聘教授、法政大学名誉教授）
- ・廣瀬陽子（慶應義塾大学教授）
- ・小林昭菜（多摩大学経営情報学部専任講師）
- ・溝口修平（法政大学法学部教授）
- ・山添博史（防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・熊倉潤（法政大学法学部准教授）
- ・小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター特任教授）

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

（どれほど、どのように深められたかについては 2. (1) 「補助事業の成果」に記載）

3-1. 国際シンポジウム「第 3 回東京グローバル・ダイアログ」の実施

第 3 回東京グローバル・ダイアログは、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」のテーマの下で、2022 年 3 月 2 日から 3 日までオンラインで開催された。16 か国・1 地域から 36 名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争に焦点を当てた 2 セッション、国際社会の対応に焦点を当てた 3 セッションが行われ、価値、技術、海洋の問題及び多国間協力について議論された。ロシアによるウクライナ軍事侵略を受けて、ウクライナ情勢の国際社会への影響についても議論された。1,400 名の視聴者登録があった。

本事業は主要パートの構成主体として参与し、オープニング、戦略年次報告 2021 に関するラウンドテーブル、激化する米中競争(2)：海洋を実施した。

※同シンポジウムのプログラム・登壇者情報、議論の要旨、実際の映像はそれぞれ以下よりアクセス可能。

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3/>

<オープニング・セッションの概要>

佐々江理事長が挨拶を行い、ウクライナ情勢、北朝鮮、「戦略年次報告 2021」に基づく国際情勢の認識と展望・提言について述べた。

岸田総理大臣がメッセージを寄せ、林外務大臣が「分断と対立を深める国際社会の中での日本外交の展望：『楯円の外交』」と題する基調講演を行った（いずれもビデオによる）。これらのビデオはいずれも2月中旬に収録されたものであったことから、その後の情勢の変化を踏まえ、外務省からの要請に基づき、ウクライナ情勢、日露関係、在中国日本大使館員の一時拘束事案についての日本政府の最新の立場についての説明を佐々江理事長が読み上げた。

（日本語版） https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php?1

（英語） https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php?1

（開会の辞）

・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

（メッセージ）

・岸田 文雄 内閣総理大臣

（基調講演）

・林 芳正 外務大臣

<戦略年次報告 2021 に関するラウンドテーブルの概要>

インド太平洋地域において激化する米中競争について、価値、技術、安全保障分野の角度から検討され、ウクライナ情勢についても活発に議論された。

米中競争については、中国の力の伸長にいかに対応するかとの観点から、米国とその同盟国による抑止力の強化や、経済安全保障分野での欧州を含む民主主義陣営の連携強化の重要性などが強調された。これに対し、中国の台頭を受け入れ、ミドルパワーの連合も含むインド太平洋地域の多極化を受け入れるべきとの主張もあった。米中関係はかつての冷戦とは異なる同一システムの中での競争であり、価値の重要性は二義的であり、経済的遮断は一部にとどまるとして、共存と協力のあり方を模索すべきという見解も述べられた。

ロシアのウクライナ侵略は、欧州の安全保障認識の劇的な変化や西側の団結をもたらし、国際秩序にとって根本的な転換点となるとの指摘がなされた。外交による解決の重要性を強調する意見もあった。最も基本的な国際規範への明白な挑戦により、民主主義の価値を共有する国・地域が国際秩序の擁護のために連携を深めることが一層重要になるといった議論や、国連安全保障理事会改革の議論が加速されるべきとの見解も示された。

日本については、その安全保障政策について鍵となる年であり、米国との連携を一層深め、日本が米国をインド太平洋地域に結び付けるアンカーとなるべきとの指摘があった。一方、日本が米国に追従することへの注意や、広い視点から日本独自の外交を追求すべきとの見解も示された。

（日本語版） https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php?4

（英語版） https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php?4

(モデレーター)

・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

(パネリスト)

・ジュリー・ビショップ オーストラリア国立大学学長、オーストラリア元外相

・ケネス・ワインスタイン ハドソン研究所特別招聘研究員、前所長兼 CEO

・アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授

・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使

・キャサリン・クリューバー・アッシュブルック グローバル公共政策研究所フェロー、前ドイツ外交政策協会所長兼 CEO

・徐 堅 外交学院院長

<激化する米中競争(2)：海洋セッションの概要>

米中の戦略的競争の地政学的側面に焦点を当て、2022 年に両国関係がどのように展開していくか、特に台湾海峡情勢の趨勢とウクライナ情勢が東シナ海に与える影響について議論された。

米中関係の悪化について、中国が米国の国力の相対的な衰退を好機ととらえて覇権を目指していることが原因と考える米側の見方に対して、中国側は米国が中国の台頭を恐れて関与から競争へと一方的に舵を切ったことが原因とみていると論じられた。本質的に大陸国家である中国の海洋進出が地域の勢力均衡を崩し、海洋国家である日米と対立しているとの地政学上の問題意識も指摘された。米中双方とも二国間協力の必要性は感じているが、対立は構造的なものと理解しており、短期的に両国関係が改善する見通しは示されなかった。

ウクライナ情勢の東アジアへの含意について、西側諸国の結束と自由を求める民衆の力を指摘しつつ、台湾への軍事力による威嚇を再考するようにうながす立場に対し、台湾問題は中国にとって核心的利益であることを強調し、武力による統一を選択肢として放棄しない見解が強調された。ロシアによる NATO の東方拡大への懸念に対する理解や、古い冷戦構造にとらわれているとする西側諸国への批判も示された。

日本が防衛力の大幅な向上を目指していることに関しては、国家安全保障戦略の見直しに合わせて、地域の平和と安定のために日本がより大きな責任を担うことへの期待が表明された。一方、特に核共有は地域の安定を脅かすとして批判する意見も述べられた。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php?6

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php?6

(モデレーター)

・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

(パネリスト)

・ボニー・グレイザー 米国ジャーマン・マーシャル・ファンド・アジアプログラム部長

・徐 歩 中国国際問題研究院 (CIIS) 院長

・賈 慶国 北京大学教授

・武居 智久 日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長

3-2. 「戦略年次報告 2021」

また、右に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国間研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2021」を和文英文両方で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021en.pdf

『戦略年次報告 2021』では、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」とのテーマの下で、異なる価値観に基づく統治モデルを有する大国間のせめぎ合いの様相を呈している米中両国の戦略的競争について、軍事・安全保障面で最も先鋭化しているインド太平洋地域、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保への影響、気候変動などのグローバルな課題を巡る協力の模索などに焦点を当てて分析した。また、地域別の情勢分析も行い、これらを踏まえて、米中関係と国際情勢についての展望と日本に期待される行動や役割についての提言をしている。

(関連する章)

「北東アジアにおける軍事的緊張の高まりと日本の対応」

2021 年を通じて、北東アジアの安全保障環境はさらに厳しいものとなった。とりわけ、台湾への軍事的圧力を強める中国に対して、国際社会では台湾海峡の平和と安定の維持を求める声が強まり、米国と同盟国は冷戦終結後最大規模の兵力を西太平洋に展開させた。また、北朝鮮は経済的苦境の中でも対米関係の立て直しを図るべく核能力の増強・核保有の既成事実化と軍備近代化を強行し、その一方で日米韓・日韓の協力体制の課題が浮き彫りとなった。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日本でも台湾有事における日本の役割や、北朝鮮と中国の新たな核ミサイルの脅威に備えた敵基地攻撃についての議論が活発に行われるようになった。

「出口戦略を模索するロシア」

ロシアにとって 2020 年が未知の新型コロナウイルスへの対応に迫られた 1 年であったとすれば、2021 年はパンデミックからの出口戦略が模索された 1 年であったと言えるだろう。コロナ状況がやや改善した年初以来、ロシアでは経済優先の姿勢を明確にして感染防止策を順次緩め、外交面では 6 月に対面による初の米ロ首脳会談を実施し大規模な国際会議を再開するなど、前年余儀なくされた停滞からの巻き返しを図った。だが、感染防止策よりも経済再開を優先したことにより、2021 年秋以降、ロシア国内では再び感染拡大に見舞われており、また外交面でもアメリカをはじめとする西側諸国との目立った関係改善はならず、むしろ対立関係は近い将来も続くことが予想される。米中対立が強まる中、アメリカへの対抗上、ロシアは中国への傾斜をますます強めている。

3-3. 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記（「4-2. 事業成果の公表」）に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

（※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記（4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）の項目に記載した。）

3-4. “AJISS-Commentary”の配信

AJISS-Commentary 2021 年 12 月 13 日掲載

“Japan's foreign and national security policy under Kishida: challenges and opportunities”

Yuki Tatsumi (Senior Fellow and Co-Director of the East Asia Program and Director of the Japan Program at the Stimson Center)

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/japans-foreign-and-national-security-policy-under-kishida-challenges-and-opportunities.html

3-5. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

（1）日米台三極インド太平洋安全保障対話（2021 年 12 月 14 日、於：オンライン）（日米同盟研究会）（使用言語：英語）

当研究所は、2021 年 12 月 14 日に、台湾遠景基金会および新米国安全保障センター（CNA S）との共催で、2021 日米台三極インド太平洋安全保障対話（2021 Taiwan-US-Japan Trilateral Indo-Pacific Security Dialogue）をハイブリッド形式で実施した。

本イベントでは、蔡英文台湾総統による特別講演、安倍晋三元首相による基調講演に続き、日米台の政治指導者と有識者がデジタル化時代の民主的統治や、サプライチェーンの強靱化など地域における様々な課題について活発に議論を行った。佐々江理事長は閉会の辞を述べた。（参加人数：20 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211214.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/12/20211214.html>

（日本側）

- H.E. Shinzo Abe, Former Prime Minister, Japan
- Hon. Keiji Furuya, Chairman of Japan-R.O.C. Diet Members' Consultative Council, and Member of the House of Representatives in the Diet of Japan
- Hon. Haruko Arimura, Member, House of Councillors, Japan
- Dr. Fukunari Kimura, Professor, Faculty of Economics, Keio University, and Chief Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
- H.E. Amb. Kenichiro Sasae, President, The Japan Institute of International Affairs
- Ms. Kyoko Kuwahara, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs

(米国側)

- H.E. Hon. Bill Hagerty, Senator (R-TN), U.S. Senate
- Hon. Elaine Luria, Representative (D-VA), U.S. House of Representatives
- H.E. Amb. Robert C. O'Brien, The 28th U.S. National Security Advisor
- Hon. Mr. Scott Busby, Acting Principal Deputy Assistant Secretary, Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, U.S. Department of State
- Dr. Larry Diamond, Senior Fellow, Hoover Institution, Stanford University
- Mr. Martijn Rasser, Senior Fellow and Director, Technology and National Security Program, Center for a New American Security
- Ms. Lisa, Senior Fellow and Director, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security

(台湾側)

- H.E. Tsai Ing-Wen, President of the Republic of China Taiwan
- Hon. Chih-Cheng Lo, Legislator, Legislative Yuan, R.O.C. Taiwan
- Dr. Ketty W. Chen, Vice President, Taiwan Foundation for Democracy
- Dr. Puma Shen, Assistant Professor, Graduate School of Criminology, National Taipei University
- Dr. Ming-Fang Tsai, Professor, Department of Industrial Economics, Tamkang University
- Hon. Dr. Tan-Sun Chen, Chairman, The Prospect Foundation
- Dr. I-Chung Lai, President, The Prospect Foundation

(2) 第 28 回日米安保セミナー（2022 年 2 月 16 - 18 日、於：オンライン）（日米同盟研究会）（使用言語：英語（日本語の同時通訳付））

当研究所は、2022 年 2 月 16 日から 18 日に、米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 28 回日米安保セミナー（28th US-Japan Security Seminar）をオンライン形式で実施した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が日米の戦略の方向性および防衛政策の課題を議論した後、公開ウェビナーで林芳正外務大臣のビデオメッセージに引き続いて共催者の代表が非公開セッションで浮かび上がった要点について議論した。（参加人数：63 名）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/the_28th_us-japan_security_seminar.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/03/the-28th-us-japan-security-seminar.html>

(日本側)

- Yoshimasa Hayashi, Minister for Foreign Affairs
- Hiroyuki Akita, Commentator, The Nikkei Shimbun

- Nobumasa Akiyama, Professor, Hitotsubashi University
- Tsuyoshi Goroku, Faculty of International Politics and Economics, Nishogakusha University
- Shingo Hotta, Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Keiichi Ichikawa, Director-General, North American Affairs Bureau, MOFA
- Tomoko Ichikawa, Director General, Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Hidetoshi Iijima, Director, Defense Policy Division, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense (MOD)
- Ken Jimbo, Professor, Keio University
- Mataka Kamiya, Professor, National Defense Academy of Japan
- Masaaki Kanai, Deputy Director General, North American Affairs Bureau, MOFA
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA
- Kyoko Kuwahara, Fellow, JIIA
- Shuji Maeda, Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Dai Mochinaga, Senior Researcher, Keio Research Institute
- Satoru Mori, Professor, Hosei University
- Masashi Murano, Japan Chair Fellow, Hudson Institute
- Hidehiko Nakama, Director, Japan-U.S. Defenses Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Toshihiro Nakayama, Professor, Keio University
- Yasushi Noguchi, Director General for International Affairs, Bureau of Defense Policy, MOD
- Satoshi Ogawa, Editorial Writer, The Yomiuri Shimbun
- Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Rena Sasaki, Graduate Student, Georgetown University
- Captain Tomoyuki Sase, Director, Defense and International Policy Planning Division, Defense Plans and Policy Department (J-5), Joint Staff
- Tomonori Sasaki, Political Counsellor, Embassy of Japan, Washington, D.C.
- Taketsugu Sato, Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Kazuto Suzuki, Professor, University of Tokyo
- Akio Takahara, Professor, University of Tokyo
- Eisuke Tanabe, Director, Strategic Planning Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Ayumi Teraoka, Doctoral Candidate, Princeton University
- Hirofumi Tosaki, Director of the Center for Disarmament, Science and Technology, JIIA
- Taro Yamato, Deputy Director General, Bureau of Defense Policy, MOD
- Osamu Yamazaki, Political Counsellor, Embassy of Japan, Washington, D.C.
- Ayae Yoshimoto, JIIA

(米国側)

- Emma Chanlett-Avery, Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service
- Sheena Chestnut-Greittens, University of Texas at Austin
- Carly Cohen, Political Officer, Office of Japanese Affairs, Department of State
- Charles Edel, Senior Adviser and Australia Chair, CSIS
- Nate Frost, U.S. Secretary, Joint Committee, United States Forces Japan
- Michael J. Green, Senior Vice President for Asia, Japan Chair, and Henry A. Kissinger Chair, CSIS; Director of Asian Studies, Georgetown University
- Ben Goldberg, Foreign Affairs Analyst, Department of State
- Scott Harold, Senior Political Scientist, RAND Corporation
- Jeffrey Hornung, Political Scientist, RAND Corporation
- Tom Karako, Senior Fellow, International Security Program and Director, Missile Defense Project, CSIS
- Heino Klinck, Senior Associate (Non-Resident), Japan Chair, CSIS
- Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Northeast Asia, Heritage Foundation
- Daniel J. Kritenbrink, Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs
- Mark Lambert, Deputy Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Department of State
- Bonny Lin, Director, China Power Project and Senior Fellow, Asian Security, CSIS
- Katherine Monahan, Director, Office of Japanese Affairs, Department of State
- Lt Col Marcus Morgan, Chief of Government Relations, United States Forces Japan
- Andrew Oros, Professor of Political Science and International Studies, Washington College
- Casimira Rodriguez, Scholars in the Nation's Service Initiative (SINSI) Fellow, Office of Japanese Affairs, Department of State
- Gregg Rubinstein, Adjunct Fellow, Japan Chair, CSIS
- Michael Schiffer, Senior Adviser and Counselor, Senate Foreign Relations Committee
- Jim Schoff, Senior Director, U.S.-Japan NEXT Alliance Initiative, Sasakawa Peace Foundation USA
- Benjamin Self, Vice President, Maureen and Mike Mansfield Foundation
- Mireya Solis, Director and Senior Fellow, Center for East Asia Policy Studies, Philip Knight Chair in Japan Studies, Brookings Institution

- Sheila A. Smith, John E. Merow Senior Fellow for Asia Pacific Studies, Council on Foreign Relations
- Nicholas Szechenyi, Senior Fellow and Deputy Director, Japan Chair, CSIS
- Yuki Tatsumi, Senior Fellow, Co-Director of East Asia Program, and Director, Japan Program, Stimson Center
- Ken Weinstein, Walter P. Stern Distinguished Fellow, Hudson Institute
- Brigadier General James B. Wellons, Deputy Commander, United States Forces Japan

(3) JIIA ウェビナー「緊急討論：核抑止の今日と東アジアの戦略環境」(2022年3月16日、於：当研究所およびオンライン) (日米同盟研究会) (使用言語：日本語・英語(日英同時通訳付))

当研究所は2022年3月16日に緊急ウェビナー「核抑止の今日と東アジアの戦略環境」を実施し、ロシアのウクライナ侵略が続く中、米国の「核態勢の見直し」(NPR)への影響や日本を含む東アジアの戦略環境への波及について、日米の専門家が議論した。

アンナ・ペッチェリ・米ローレンス・リバモア国立研究所グローバル・セキュリティ・リサーチセンター博士研究員は、過去のNPRには宣言政策、軍備管理、核兵器の近代化に関して継続性がみられ、バイデン政権のNPRもそうなるであろうと述べた。ブラッド・ロバーツ・米ローレンス・リバモア国立研究所グローバル・セキュリティ・リサーチセンター所長も、バイデン政権のNPRは継続を重視し、中国が核戦力を増強する中で東アジアに肯定的な影響をもたらすとする一方、ロシアのウクライナ侵略をうけて、欧州では拡大抑止の強化についてNATOの中でより積極的な議論が行われるであろうとの見解を示した。高橋杉雄・防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長は、NPRが米国内の核抑止派と核軍縮派の間の断絶に影響を受けていることに懸念を示すとともに、ウクライナ情勢をうけても東アジアの方がより危険な地域であることに変わりはなく、中国の核戦力の増強により米中が相互確証破壊の関係に近づいており、拡大抑止のあり方を考え直す必要があることを指摘した。秋山信将・一橋大学教授／当研究所客員研究員は、米軍備管理専門家の中で大西洋派と太平洋派の間に断絶が見られることを指摘した上で、ウクライナでは米国と同盟国は危機の安定性の維持に失敗したが、アジアにおいては中国を軍備管理に引き込む可能性を高めることになるかもしれないと述べた。以上の発表をうけて、戸崎洋史・当研究所軍縮・科学技術センター所長は、核抑止に関してウクライナ戦争が突きつける新たな課題、中国が学んでいる教訓、次期NPRが核の近代化を後退させた場合の影響などについて質問した。その後、市川とみ子・当研究所所長の司会の下で活発な議論と質疑応答が行った。

(登壇者：6名 / 視聴登録者：490名)

登壇者：

- ブラッド・ロバーツ 米ローレンス・リバモア国立研究所グローバル・セキュリティ・リサーチセンター所長
- アンナ・ペッチェリ 米ローレンス・リバモア国立研究所グローバル・セキュリティ・リサーチセンター研究員

- ・秋山 信将 一橋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・高橋 杉雄 防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長
- ・戸崎 洋史 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長（コメンテーター）
- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所所長（モデレーター）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/deterrence20220316.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/03/deterrence20220316.html>

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) トルコ TOBB University of Economics and Technology 主催 “Maritime Security: Comparative Perspectives from Turkey and Japan” 会議への参加（2021 年 4 月 2 日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、Quad+の枠組みが日トルコ協力につながる可能性と限界について報告した。

<https://www.youtube.com/watch?v=Oc9cO1Kfsv4>

他の登壇者

- ・ Prof Mitat ÇELİKPALA, Kadir Has University
- ・ Prof. Serhat GÜVENÇ, Kadir Has University
- ・ Prof. FURUYA Kentaro, National Graduate Institute for Policy Studies / Japan
- ・ Coast Guard Academy

(2) イタリア国際問題研究所（IAI）主催“EU-Japan cooperation in countering disinformation campaigns”への参加（2021 年 4 月 9 日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

栗原研究員がディスインフォメーションに関する日本の脅威認識をはじめ、日本におけるディスインフォメーションやミスインフォメーションの実態や取り組み状況、課題、そしてディスインフォメーション対策分野における日 EU の協力の可能性について登壇した。

(3) 韓国国立外交院主催セミナー “U.S.-China Rivalry and Japan’s Diplomacy in the Biden Era” への参加（2021 年 4 月 9 日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、米中対立が続く中、日本がバイデン政権とどのような政策を取ろうとしているのかについて報告した。

<http://www.ifans.go.kr/knda/ifans/eng/act/ActivityView.do?sn=999&ctgrySe=&boardSe=bbs&clCode>

三

(4) 第 7 回プリマコフ・リーディングスへの参加（2021 年 6 月 8 日 於：オンライン）（ロシア研究会）

市川とみ子日本国際問題研究所所長が、第 3 セッション「中国にとってグローバル・リーダーシップは必要か」のパネリストとして登壇した。

PANEL DISCUSSION 3 : Does China Need the Global Leadership?

Moderator:

- Anatoly Torkunov, Rector of MGIMO University, Full Member of Russian Academy of Sciences, D.Sc. (Politics), Professor

Speakers:

- Fu Ying, Chair, Center for International Security and Strategy, Tsinghua University
- Robert Daly, Director of the Wilson Center's Kissinger Institute on China and the United States
- Tomiko Ichikawa, Director General, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Yan Xuetong, Director of the Institute of International Studies, Tsinghua University
- Dan Smith, Director of Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI)
- Alexander Lomanov, Deputy Director for Scientific Work of the Primakov Institute of World Economy and International Relations, D.Sc. (History), Professor

プリマコフ・リーディングス公式 HP: <https://www.primakovreadings.com/en>

主催者 IMEMO による会議 1 日目のサマリー、ロシア語:

<https://www.imemo.ru/news/events/text/primakovskie-chteniya-2021>

(5) “NATO 2nd Maritime Security Conference-2021”への参加 (2021 年 6 月 9 日 於：オンライン) (日米同盟研究会)

小谷主任研究員が、南シナ海の現状と見通しについて報告した。

他の登壇者

Commodore Anil Jai SINGH (Ret), Indian Maritime Foundation, Vice President and Head-Delhi Branch

Lt.Cdr.Sam YEE, UK Maritime Trade Organization

(6) National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)主催“Prospect for Progress on North Korea and Northeast Asian Security”への参加 (2021 年 6 月 11 日 於：オンライン) (朝鮮半島研究会)

6 者会合参加各国 (日米韓露中) の有識者が一堂に会し、対北朝鮮政策のあり方について議論した。当研究所からは市川とみ子所長が参加した。

[Panelists]

- Ms. ICHIKAWA Tomiko (Director General, The Japan Institute of International Affairs (JIIA))
- Mr. Frank JANNUZI (President & CEO, The Maureen and Mike Mansfield Foundation)
- Dr. KIM Jina (Research Fellow, Korea Institute for Defense Analyses (KIDA))
- Dr. Ivan TIMOFEEV (Director of Programs, Russian International Affairs Council (RIAC))
- Professor ZHA Daojiong (Professor, School of International Studies, Peking University)

[Moderator]

- Ms. Susan Thornton (Project Director, Forum on Asia-Pacific Security, NCAFP)

[National Committee on American Foreign Policy (NCAFP) HP]

<https://www.ncafp.org/watch-prospect-for-progress-on-north-korea-n-e-asian-security/>

[会議の YouTube 動画]

<https://www.youtube.com/watch?v=3D8ItOMmUfs&t=3s>

(7) 朝鮮日報 (The Chosunilbo) 主催“Asian Leaders Conference 2021”への参加 (2021年7月1日 於：オンライン) (朝鮮半島研究会)

朝鮮日報 (The Chosunilbo) 主催のオンライン国際会議「Asian Leaders Conference 2021」で佐々江理事長が”Korea-Japan Relations in the Era of US-China Conflict”セッションにて登壇した。

Speakers

- Kenichiro Sasae, President of the Japan Institute of International Affairs, Former Vice Minister for Foreign Affairs
- Shin Kak-soo, President of Seoul-Tokyo Forum, Former South Korean Ambassador to Japan
- Hiroshi Nakanishi, Professor of Law Research at Kyoto University

Speaker & Moderator

- Park Cheol-hee, Professor at the Graduate school of International Studies(GSIS) at Seoul National University

プログラム・動画

<https://alc.chosun.com/2021/schedule/schedule.html?lang=en&day=2>

(8) Delhi Policy Group 主催ウェビナー“Realizing the Quad’s Maritime Potential”への参加 (2021年9月20日 於：オンライン) (日米同盟研究会)

小谷主任研究員が、Quadでの海洋安保協力について日本の観点から報告した。

他の登壇者

Chair: Ambassador Hemant Krishan Singh, Director General, Delhi Policy Group

Moderator: Cmde. Lalit Kapur, Senior Fellow for Maritime Strategy, Delhi Policy Group

Panelists:

- Mr. Peter Jennings, PSM, Executive Director, Australian Strategic Policy Institute
- Vice Admiral Anil Chopra (Retd.), PVSM, AVSM, Former Commander-in-Chief Eastern and Western Naval Commands, Director General of the Indian Coast Guard, and Member, National Security Advisory Board
- Mr. Gregory B. Poling, Senior Fellow for Southeast Asia and Director, Asia Maritime Transparency

Initiative, CSIS, Washington D.C.

- Mr. Richard M. Rossow, Senior Adviser and Wadhwani Chair in U.S.-India Policy Studies, CSIS, Washington D.C.

(9) 英国議会下院防衛委員会への参加（2021年9月21日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、英国海軍のインド太平洋における役割についての公聴会で意見表明した。

<https://committees.parliament.uk/committee/24/defence-committee/news/157603/defence-committee-examine-the-uks-naval-role-in-the-indopacific/>

(10) スタンフォード大学フーバー研究所主催“Ensuring Peace in the Taiwan Strait”への参加（2021年9月27日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、同研究所台湾プロジェクトの年次会議で台湾情勢に関する日本の観点について報告した。

(11) Center for Strategic and International Studies (CSIS)主催“CSIS Eleventh Annual South China Sea Conference”への参加（2021年10月8日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、南シナ海に関する年次会議で、日本から見た最近の動向について報告した。

<https://www.csis.org/events/eleventh-annual-south-china-sea-conference-session-four>

(12) Center for Strategic and International Studies (CSIS)主催“U.S.-Japan Post-INF Treaty Dialogue”への参加（2021年10月27日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、INF後の戦略環境におけるミサイル防衛のあり方について報告した。

(13) Stanford University, The East Asia Institute (EAI) in Korea 共催“What's Next for the U.S.-Japan-South Korea Partnership? Security and Economic Cooperation in a New Era”への参加（2021年11月19日 於：オンライン）

11月19日、スタンフォード大学と the East Asia Institute (EAI) in Korea の共催“What's Next for the U.S.-Japan-South Korea Partnership? Security and Economic Cooperation in a New Era”に市川とみ子所長が登壇した。

<https://fsi.stanford.edu/events/whats-next-us-japan-south-korea-partnership-security-and-economic-cooperation-new-era>

3-6. 海外メディア等への出演

本事業に従事する当研究所関係者は、本事業に直接的に関与するのみならず、個人レベルでも外部機関刊行物・新聞への寄稿、インタビュー取材への対応、メディア出演とコメントの提供等の対外活動を行っており、それらの機会は本事業より得られた知見のアウトリーチ、

日本の主張の世界への積極的発信の機会としている。2021 年度の活動状況は以下の通り

(1) メディアへの出演（海外）

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
1	小谷哲男	仏モンテニユ研究所ブログSecurity Risks and Crisis Management in East Asia	4月6日	東シナ海情勢、台湾情勢、振興技術をめぐる日中関係に関するインタビュー	https://www.institutmontaigne.org/en/blog/security-risks-and-crisis-management-east-asia
2	小谷哲男	米Stars and Stripes	4月23日	米海兵隊の新たな作戦構想についてコメント	https://www.stripes.com/news/pacific/marines-test-their-island-fighting-skills-during-exercises-in-okinawa-1.670853
3	伏田寛範	ウズベキスタン外務省公報サイト“Dunyo”	7月19日	7月16日に開催されたウズベキスタン政府主催国際会議「国際会議「中央アジアと南アジア：地域の相互接続性。挑戦と可能性」にオンライン参加したことに合わせて、ウズベキスタン政府が主導する「トランス・アフガニスタン輸送回廊」計画についてコメントした。	https://dunyo.info/ru/site/inner/vzglyad_iz_tokio_v_sl_uchae_realizatsii_trans-afganskogo_transportnogo_koridora_yaponii_budet_go_razdo_legche_viyti_na_rinki_tsentralnyy_azi_blizhne_go_vostoka_i_evropi-ebQ
4	小谷哲男	Wall Street Journal	8月19日	米軍のアフガン撤退が日本に及ぼす影響についてコメント。	https://www.wsj.com/articles/u-s-tightens-focus-on-china-after-afghanistan-withdrawal-11629378244
5	伏田寛範	Penza News	8月26日	9月2～4日にウラジオストクにて開催予定の東方経済フォーラムについて、日ロ関係の観点からコメントしました。	https://penzanews.ru/analysis/149536-2021 (ロシア語) https://penzanews.ru/en/analysis/67231-2021 (英語)
6	小谷哲男	Reuters	10月13日	自民党の防衛費に関する公約についてコメント	https://www.reuters.com/world/asia-pacific/with-an-eye-china-japans-ruling-party-makes-unprecedented-defence-spending-2021-10-13/
7	伏田寛範	ウズベキスタン外務省広報サイトDunyoへのインタビュー掲載	11月20日	11月19日に開催された第2回ウズベキスタン・ロシア地域間協力フォーラムに寄せて、近年のウズベキスタン・ロシア両国の戦略パートナーシップの進展について評価した。	https://dunyo.info/ru/site/inner/vzglyad_iz_yaponii_re_gulyarniy_obmen_mneniyami_mezhdu_liderami_uzbekistana_i_rossii_predstavlyat_vazhnoe_znachenie_dlya_obspecheniya_stabilnosti_regiona-ORR

(2) 寄稿（海外）

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	小谷哲男	The Diplomat	7月17日	“Russia's Disturbing Actions on Innocent Passage in the Black Sea”と題し、ロシアによる英艦船への妨害行為について国際法の観点から分析した。	https://thediplomat.com/2021/07/russias-disturbing-actions-on-innocent-passage-in-the-black-sea/
2	伏田寛範	ウズベキスタン外務省公報サイト“Dunyo”	7月19日	7月16日に開催されたウズベキスタン政府主催国際会議「国際会議「中央アジアと南アジア：地域の相互接続性。挑戦と可能性」にオンライン参加したことに合わせて、ウズベキスタン政府が主導する「トランス・アフガニスタン輸送回廊」計画についてコメントした。	https://dunyo.info/ru/site/inner/vzglyad_iz_tokio_v_sl_uchae_realizatsii_trans-afganskogo_transportnogo_koridora_yaponii_budet_go_razdo_legche_viyti_na_rinki_tsentralnyy_azi_blizhne_go_vostoka_i_evropi-ebQ
3	栗原響子	The Macdonald-Laurier Institute	11月4日	国際社会において、欧米諸国がディスインフォメーション・キャンペーンにさらされていることに対する認知度が高まる一方で、日本を含むその他の民主主義国は見落とされがちであることを念頭に、今後ディスインフォメーション対策において日本を含め国際協力・連携を図ることの重要性について、カナダのシンクタンク・MLIに、コメントリー“Fighting Disinformation: Japan's unique situation and the future of Canada-Japan cooperation”を寄稿した。	https://www.macdonaldlaurier.ca/japan-work-canada-allies-fighting-disinformation/ https://macdonaldlaurier.ca/files/pdf/202110_Fighting_disinformation_Kyoko_COMMENTARY_FWeb.pdf
4	栗原響子	Asia Society Switzerland, "Annual Review 2021"	12月17日	Asia Society Switzerlandの2021年版Annual Review記載のスピーカーリストに掲載された。	https://www.tachibanashobo.co.jp/products/detail/3744

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

(どれほど、どのように深められたかについては 2. (1) 「補助事業の成果」に記載)

4-1. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

当研究所では、国内における政策論議を促進するため、各界の第一人者を迎えてオンラインにて公開セミナー（ウェビナー）を実施した。

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 第3回東京グローバル・ダイアログ（TGD）上記の通り。

(2) JIIA ウェビナー「ウクライナ危機を遠望する ―プーチン・ロシアと現代の危機―」 (2022年3月17日、於：当研究所およびオンライン) (ロシア研究会)

日本国際問題研究所では、2022年3月17日に公開ウェビナー「ウクライナ危機を遠望する ―プーチン・ロシアと現代の危機―」を開催した。本ウェビナーでは下斗米伸夫神奈川大学特別招聘教授が司会を務め、ロシアによるウクライナ侵略戦争の背景、プーチン体制の今後の見通し、戦争終結後の国際秩序のあり方などについて、6名のパネリストがそれぞれの専門から多角的に議論した。当日は視聴者からの多くの質問を受けて、活発な質疑応答もされた。

(登壇者：8名 / 視聴者：393名)

開会/閉会挨拶：市川 とみ子（日本国際問題研究所所長）

司会：下斗米 伸夫（神奈川大学 特別招聘教授）

登壇者：

- ・服部 倫卓 ロシア NIS 貿易会/ロシア NIS 経済研究所 所長
- ・藤森 信吉 北海道大学グローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」研究員
- ・中馬 瑞貴 ロシア NIS 貿易会/ロシア NIS 経済研究所 研究員
- ・原田 大輔（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 調査部 担当調査役
- ・廣瀬 陽子 慶応義塾大学 総合政策学部 教授 / 日本国際問題研究所客員研究員
- ・山添 博史 防衛省防衛研究所 地域研究部 米欧ロシア研究室 主任研究官

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220317-webinar.html>

●他機関主催行事等での研究員等の発信

(1) 参議院国際経済・外交に関する調査会における意見陳述 (2021年4月14日 於：オンライン) (日米同盟研究会)

小谷主任研究員が、中国海警法について参考人として意見陳述した。

<https://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/detail.php?sid=6277>

(2) 未来工学研究所創立 50 周年記念シンポジウム「日本外交・安全保障政策の針路：ネッ

トワーク依存型社会の課題」への参加（2021年5月20日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

ハイブリッド戦の一部としても用いられるサイバー攻撃や情報戦、偽情報の拡散等が、ネットワークの自由で安全な利用を脅かすとともに、政府の政策決定過程や安全保障に重要な影響を及ぼすようになっている。こうした状況をとらえ、外交・安全保障と科学技術において予想されるリスクや国際社会における日本の役割等について、栗原研究員が、技術、外交、安全保障の観点から登壇者と考察した。

<https://www.ifeng.or.jp/wp/0520-form/>

（3）「陸上自衛隊フォーラム」への参加（2021年9月17日 於：オンライン）（日米同盟研究会）

栗原研究員が、ポストコロナの戦略環境における我が国の安全保障について、ディスカッサントとして登壇した。

（4）慶應義塾大学現代韓国研究センター主催公開ウェビナー「バイデン政権と朝鮮半島情勢」への参加（2021年9月29日 オ:オンライン）（日米同盟研究会）

小谷主任研究員が、第2セッション「米朝関係の現状と展望」でバイデン政権の北朝鮮政策について報告した。

<http://www.kieas.keio.ac.jp/information/000526.html>

他の登壇者

キム・ヨンジュン 国防大学校教授

李 鍾元 早稲田大学教授

4-2. 事業成果の公表

(1) 『戦略年次報告 2021』

上記のとおり。

(2) 研究レポート

令和3年度は、各研究会での研究報告・議論の結果等を随時発表する「研究レポート」の発出をした。

① 「大国間時代の日米同盟」研究会

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2022年3月1日	台湾有事におけるディスイنفォメーションの脅威と対策のあり方	衆原響子（日本国際問題研究所研究員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2021-01.html
第2号	2022年3月14日	米比同盟を立て直せるか インド太平洋における「統合抑止」 のもう一つの核心	神保謙（慶應義塾大学教授）	https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2021-02.html
第3号	2022年3月28日	高まる中国人民解放军による台湾への「侵攻」、武力統一の可能性	土屋貴裕（京都先端科学大学准教授）	https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2021-03.html
第4号	2022年3月31日	再検討を迫られる台湾有事のシナリオ	小谷哲男（明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2021-04.html
第5号	2022年3月31日	アジア秩序が「紅色」に染まる日	秋田浩之（日本経済新聞社本社コメンテーター）	https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2021-05.html
FY2021－＃1	2022年3月22日	Disinformation Threats during a Taiwan Contingency and Countermeasures	Kyoko Kuwahara (Research Fellow, the Japan Institute of International Affairs)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/security-fy2021-01.html

② 「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2021年8月5日	朝鮮労働党規約の改正について	平井久志（共同通信客員論説委員／慶南大学校極東問題研究所招聘研究委員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-01.html
第2号	2021年9月9日	日韓関係改善の「ラストチャンス」はあるのか？	箱田哲也（朝日新聞論説委員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-02.html
第3号	2021年9月10日	半導体・バッテリーの戦略物資化と韓国の対応	安倍誠（アジア経済研究所 新領域研究センター長）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-03.html
第4号	2021年11月12日	北朝鮮「戦術核兵器化」の現段階——KN-23の効用と多様化	倉田秀也（防衛大学校教授・グローバルセキュリティセンター長／日本国際問題研究所客員研究員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-04.html
第5号	2022年1月12日	韓国政治と第20代大統領選挙	奥園秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-05.html

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第6号	2022年1月17日	韓国の国防と背反し得る軍事力増強：地域利益が活用する民族主義	渡邊武（防衛省防衛研究所主任研究官）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-06.html
第7号	2022年3月18日	北朝鮮のミサイル発射と北京オリンピック、ウクライナ情勢	平岩俊司（南山大学教授）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-07.html
第8号	2022年3月31日	「人民大衆第一主義」のレトリックと表現形態 ―ポスト「先軍政治」期経済運営の「前提条件」―	飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/korean-peninsula-fy2021-08.htm
FY2021－＃ 1	2021年9月9日	On the Revisions to the Rules of the Workers' Party of Korea	Hisashi Hirai (Contributing Editorial Writer, Kyodo News / Visiting Research Fellow, The Institute for Far East Studies, Kyungnam University)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/09/korean-peninsula-fy2021-01.html
FY2021－＃ 2	2022年2月2日	Is there a "last chance" to improve Japan-ROK relations?	Tetsuya Hakoda (Editorial Writer, Asahi Shimbun)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/02/korean-peninsula-fy2021-02.html
FY2021－＃ 4	2022年2月15日	"Ad Hoc US-China Concert" on the Korean Peninsula and the Taiwan Strait Issue	Hideya Kurata (Professor, National Defense Academy of Japan)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/korean-peninsula-fy2021-04.html
FY2021－＃ 5	2022年2月7日	The ROK's Domestic politics and 20th presidential election	Hideki Okuzono (Professor, Graduate School of International Relations, University of Shizuoka)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/02/korean-peninsula-fy2021-05.html
FY2021－＃ 6	2022年1月17日	South Korea's Military Build-up Could Prove Counterproductive to National Security : Parochial Interests Exploit Nationalism	Takeshi WATANABE (Senior Fellow, the National Institute for Defense Studies)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/01/korean-peninsula-fy2021-06.html

③ 「大国間競争時代のロシア」研究会

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2021年6月8日	米露関係におけるSolarWinds社サイバーセキュリティ事案	山添博史（防衛研究所主任研究官）	https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2021-01.html
第2号	2021年6月30日	脱炭素という世界の潮流に対するロシア政府及び石油ガス会社による対応の現状	原田大輔（JOGMEC調査部（併）ロシアグループ政府間協議対策チーム 担当調査役）	https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2021-02.html
第3号	2021年9月9日	ロシアにおける政軍関係の変容	岡田美保（防衛大学校グローバルセキュリティセンター 研究員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2021-03.html
第4号	2021年12月8日	ロシア地域の最新情勢－統一地方選挙で見た政治的安定－	中馬瑞貴（ロシアNIS貿易会（ROTOBO）ロシアNIS経済研究所研究員）	https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2021-04.html
第5号	2021年12月21日	2021年ロシア連邦下院選挙にみるプーチン政権の安定性と脆弱性	溝口修平（法政大学法学部国際政治学科教授）	https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2021-05.html
第6号	2022年1月31日	深化する露中関係―高まり続けるロシアのプレゼンス	熊倉潤（法政大学法学部准教授）	https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2021-06.html

No.	WEB掲載日	タイトル	著者	URL
FY2021 - #1	2021年6月25日	The SolarWinds Cybersecurity Case in US-Russia Relations	Hiroshi Yamazoe (Senior Research Fellow, The National Institute for Defense Studies)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/06/russia-fy2021-01.html
FY2021 - #2	2021年7月7日	Current Responses and Measures by Russian Government and Oil and Gas Companies to the Global Decarbonization Trend	Daisuke Harada (Economist / Project Director, Russian Project Group, Oil & Gas Upstream Business Unit, JOGMEC)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/07/russia-fy2021-02.html
FY2021 - #3	2021年10月22日	Changing Nature of the Civil-Military Relations in Russia	Miho Okada (Research Fellow, Global Security Center, National Defense Academy)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/10/russia-fy2021-03.html
FY2021 - #4	2022年2月2日	Latest Developments in Russia's Regions Political Stability Seen in Unified Regional Elections	Mizuki CHUMAN (Research Fellow, Japan Association for Trade with Russia & NIS (ROTOBO))	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/02/russia-fy2021-04.html
FY2021 - #5	2022年2月2日	The Stability and Vulnerability of the Putin Administration in the 2021 Russian State Duma Elections	Shuhei Mizoguchi (Professor, Faculty of Law, Hosei University)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/02/russia-fy2021-05.html
FY2021 - #6	2022年2月16日	Deepening Russia-China Relations - Russia's Growing Presence	Jun Kumakura (Associate Professor, Faculty of Law, Hosei University)	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/02/russia-fy2021-06.html

(3) 研究会報告書

各研究会の成果を、年度末等に報告書として刊行している。

① 「『大国間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方」研究会

	タイトル	著者
第1章	北朝鮮の「核兵器戦術化」と「エスカレーション阻止」 —— KN-23と抑止論上の含意	倉田 秀也
第2章	金正恩政権10年、「人民的首領」への道 ——北朝鮮2021年の内政	平井 久志
第3章	緊密化を印象づける中朝関係	平岩 俊司
第4章	2021年の北朝鮮経済社会の様相と今後の展開	三村 光弘
第5章	韓国第20代大統領選挙をどう見るか ——その特徴と着目点	奥園 秀樹
第6章	任期末の文在寅政権と次期政権の外交安保政策	西野 純也
第7章	コロナ禍からの復調と対米連携の強化 —— 2021 年の韓国経済	安倍 誠
第8章	二極化する地域における韓国国防 ——自主の機会とその変容	渡邊 武
第9章	続く対立の中で「新時代」を迎える日韓	箱田 哲也
第10章	米韓首脳会談（バイデン・文会談）とその後 ——2021-22年の米韓関係の動向	阪田 恭代
第11章	北朝鮮「整備・補強戦略」の一考察 ——経済政策における2つの表徴と相関関係そして帰結	飯村 友紀

② 「大国間競争時代のロシア」研究会

	タイトル	著者
第1章	ソ連崩壊30年の米ロ関係とロシアの政策	下斗米伸夫
第2章	2021年下院選挙 ——プーチン体制の安定性への含意	溝口 修平
第3章	憲法改正後のロシアの中央・地方関係 ——政治的・経済的安定のための中央集権化の再開	中馬 瑞貴
第4章	ロシアにおける政軍関係の変容	岡田 美保
第5章	「歴史的書き換え」に対するプーチン政権の最近の動向 ——「ハバロフスク裁判」フォーラムと日ロ関係への影響から	小林 昭菜
第6章	脱炭素という世界潮流の中で揺れ動くロシア ——森林吸収への熱視線とCCSという世界最大のポテンシャルを有するロシアの強かな対応	原田 大輔
第7章	ロシアの航空機産業の30年の歩み ——ソ連型産業統制メカニズムの復活か？	伏田 寛範
第8章	ソ連解体30年のロシア外交 ——欧米・旧ソ連諸国との関係を中心に	廣瀬 陽子
第9章	ウクライナ戦争とNATOをめぐるロシアの言説と現実	山添 博史
第10章	ウクライナの軍事力 ——旧ソ連第2位の軍事力の現状、課題、展望	小泉 悠
第11章	深化する露中関係 ——高まり続けるロシアのプレゼンス	熊倉 潤

③ 令和3年度 米国議会への年次報告書「中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開2021」

米国国防長官府が作成し、米国議会へ提出した中華人民共和国の軍事動向に関する年次報告書を神谷万丈・防衛大学校教授、村野将・ハドソン研究所研究員、土屋貴裕・京都先端科学大学准教授の監修によって翻訳したもの。

(4) 戦略コメント

日本外交にとって重要なトピックについて、当研究所独自の視点で戦略的な分析を行う「戦略コメント」を発出している。

①国間研戦略コメント（2021-01）2021年5月11日掲載

「新台湾条項：台湾と日本の安全保障」

小谷哲男（明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-01.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/06/2021-01.html

②国問研戦略コメント(2021-02) 2021年5月17日掲載

「ディスインフォメーションの脅威と国際協力」

栗原響子(日本国際問題研究所研究員)

日本語: https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-02.html

英語: https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/06/2021-02.html

③国問研戦略コメント(2021-04) 2021年6月29日掲載

「戦略的安定に関する共同声明」-戦略的競争下での米露関係の管理

戸崎洋史(日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主任研究員)

日本語: https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-04.html

英語: https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/07/2021-04.html

④国問研戦略コメント(2022-02) 2022年3月2日掲載

「ロシアのウクライナ侵略と核威嚇」

戸崎洋史(日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長)

日本語: https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-02.html

英語: https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/03/2022-02.html

4-3. メディア等への出演

本事業に従事する当研究所関係者は、本事業に直接的に関与するのみならず、個人レベルでも外部機関刊行物・新聞への寄稿、インタビュー取材への対応、メディア出演とコメントの提供等の対外活動を行っており、それらの機会は本事業より得られた知見のアウトリーチ、そして外交・安全保障問題に対する関心喚起の機会としても機能している。2021年度の活動状況は以下の通り。

(1) メディアへの出演(国内)

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日	内容	URL(当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
1	小谷哲男	日本経済新聞	4月10日	中国海警法についてコメント	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA043NH0U1A400C2000000
2	小谷哲男	日本経済新聞	4月12日	普天間飛行場返還合意25年を受けてコメント	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1126C0R10C21A4000000
3	小谷哲男	日本テレビZIP!	4月16日	日米首脳会談の見通しを解説	
4	小谷哲男	北海道新聞	4月18日	日米首脳会談の成果について談話	
5	小谷哲男	朝日新聞	4月18日	日米首脳会談の成果についてコメント	https://www.asahi.com/articles/DA3S14875211.html?iref=pc_ss_date_article

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
6	小谷哲男	BS日テレ深層NEWS	4月19日	日米首脳会談の成果について分析	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/55nwqgn992n1z1g0.html
7	小谷哲男	TBSテレビあさチャン！	4月19日	日米首脳会談の成果についてコメント	
8	小谷哲男	NHK視点・論点	4月26日	日米首脳会談を受けて、日本の対中戦略のあり方を考察	https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/448357.html
9	小谷哲男	TBS Nスタ	5月2日	米軍のアフガニスタン撤退についてのインタビュー	
10	小谷哲男	BS日テレ 深層NEWS	5月11日	バイデン政権の北朝鮮政策見直しについて解説	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/p9rnbs4azpgoyd9c.html
11	小谷哲男	TBSあさチャン！	6月7日	アメリカが武漢研究所からのウイルス漏洩説に注目している背景についてコメント	
12	小谷哲男	TBSあさチャン！	6月9日	米国が武漢ウイルス研究所からの漏洩説に注目している動きについてコメント	
13	小谷哲男	産経新聞	6月9日	台湾有事の可能性についてコメント	
14	小谷哲男	The Japan Times	6月14日	G7サミットについてコメント	https://www.japantimes.co.jp/news/2021/06/14/asia-pacific/politics-diplomacy-asia-pacific/biden-us-china-g7/
15	小谷哲男	BS-TBS報道1930	6月14日	G7サミットの結果について分析	
16	小谷哲男	TBSあさチャン！	6月14日	G7サミットの結果についてコメント	
17	小谷哲男	The Japan Times	6月15日	バイデン政権の駐日大使人事についてコメント	https://www.japantimes.co.jp/news/2021/06/15/national/politics-diplomacy/us-ambassadors-japan/
18	小谷哲男	TBSあさチャン！	6月28日	トランプ前大統領が支持者集会を開いたことに関してコメント	
19	小谷哲男	TBS「あさチャン！」	7月5日	トランプ前大統領の動向についてのインタビュー	
20	小谷哲男	産経新聞	7月13日	中比南シナ海仲裁判断から5年が過ぎたことに関するインタビュー記事	
21	小谷哲男	TBS「あさチャン！」	7月19日	ペンス前副大統領の動向についてのインタビュー	
22	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	7月27日	新型コロナウイルス発生起源をめぐる米中関係について議論した	
23	伏田寛範	毎日新聞	7月27日	7月15日、16日に開催されたウズベキスタン政府主催国際会議に関する記事の中で、ウズベキスタン政府が主導する「トランス・アフガニスタン輸送回廊」計画についてのコメントが掲載された。	
24	戸崎洋史	毎日新聞	8月5日	核軍備管理問題に関するコメントの掲載	
25	小谷哲男	TBSテレビ「あさチャン！」	8月10日	コロナウイルスの発生起源に関する米国政府の調査状況についてコメント。	
26	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	8月17日	南シナ海をめぐる米中対立について解説。	
27	小谷哲男	共同通信	8月17日	カブール陥落を招いた米側の失態について識者としてコメント。	
28	小谷哲男	TBSテレビ「あさチャン！」	8月23日	カブール陥落後の米国内政治についてコメント。	
29	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	8月30日	バイデン政権が公表した新型コロナウイルスの発生起源に関する調査結果についてコメント。	
30	戸崎洋史	日経新聞	9月17日	「北朝鮮ミサイル変則軌道、探知が難題 迎撃対応に限界論」「敵基地」の議論喚起」にコメントの掲載	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA15DPW0V10C21A9000000/
31	小谷哲男	NHKニュース7	9月20日	英米豪の安全保障協力についてのインタビュー	
32	小谷哲男	中日新聞（共同通信）	9月21日	自民党総裁選での敵基地攻撃論についてコメント	https://www.chunichi.co.jp/article/333971

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
33	小谷哲男	TBS「あさチャン！」	9月22日	バイデン大統領の国連総会での演説についてコメント	
34	小谷哲男	テレビ朝日「大下容子ワイド！スクランブル」	9月27日	Quad首脳会議について解説	
35	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	9月27日	Quad首脳会議について解説	
36	小谷哲男	毎日新聞	10月6日	中国軍機による台湾の防空識別圏内の飛行についてコメントした	https://mainichi.jp/articles/20211006/ddm/007/030/098000c
37	小谷哲男	日本経済新聞	10月8日	北朝鮮の新型ミサイルへの対処についてコメント	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA29CNA0Z20C21A9000000/
38	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	10月12日	岸田政権の外交・防衛政策について出演者と議論した	
39	小谷哲男	TBS「THE TIME,」	10月21日	北朝鮮のSLBM発射についてコメント	
40	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	10月22日	米中の軍事動向について共演者と議論した	
41	小谷哲男	NHKラジオ「NHKジャーナル」	10月26日	衆議院選挙における国際問題について解説	
42	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	10月28日	ハバナ症候群について共演者と議論	
43	佐々江賢一郎	日本経済新聞（朝刊）	11月2日	2021 衆院選 識者座談会：テーマ「今後の政治外交経済運営の展望とあるべき姿」 牧原 東京大学教授、武田陽子 三菱総合研究所 政策・経済センター長との対談	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2249L051A021C2000000/
44	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	12月3日	台湾問題について共演者と議論した。	
45	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	12月16日	ウクライナ情勢について共演者と議論した。	
46	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	1月10日	日米首脳会談の評価について共演者と議論した	
47	佐々江賢一郎	NHK「日曜討論」	2月6日	ウクライナ最新情勢、ウクライナ問題の背景、危機の打開に必要なことについて議論	
48	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	2月7日	アメリカの北朝鮮政策について共演者と議論した。	
49	小谷哲男	BSテレ東「日経ブレス9サタデー」	2月19日	バイデン政権発足1年の評価について共演者と議論した。	
50	佐々江賢一郎	読売新聞 朝刊	2月25日	解説「論点スペシャル：露のウクライナ侵攻 どう見る」インタビュー記事掲載	https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20220224-OYT8T50119/
51	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	2月25日	ウクライナ情勢について解説した。	
52	伏田寛範	共同通信	2月25日	欧米諸国による対ロシア経済制裁の、ロシア経済や世界経済に与える影響についてコメントした。	
53	小谷哲男	NHK「ニュース7」	2月26日	ウクライナ情勢について解説した。	
54	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	2月28日	ウクライナ情勢についてインタビューを受けた。	
55	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	2月28日	ウクライナ情勢について共演者と議論した。	
56	戸崎洋史	東京新聞	3月1日	「ウクライナ危機に乗り核共有議論を」にコメント掲載	
57	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	3月7日	北朝鮮情勢について共演者と議論した。	
58	戸崎洋史	日本経済新聞	3月11日	「『核共有』議論、自民で浮上 米の使用判断に関与」にコメント掲載	
59	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	3月21日	ウクライナ情勢について共演者と議論した。	
60	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	3月22日	ウクライナ情勢について共演者と議論した。	

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
61	小谷哲男	BSテレ東「日経プラス9」	3月23日	ウクライナ情勢について共演者と議論した。	
62	栗原響子	BS日テレ 深層ニュース	3月23日	ゼレンスキー大統領の日本の国会でのオンライン演説を受け、番組ゲストとしてゼレンスキー大統領のメッセージング戦略についての分析を行った。	https://www.youtube.com/watch?v=KDQ-ezjZKsE&t=152s

(2) 寄稿 (国内)

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	小谷哲男	週間エコノミスト	6月15日	台湾有事の可能性について分析	
2	小谷哲男	WEDGE Infinity	6月30日	黒海で発生したロシアによる英艦船への妨害について分析	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/23396?layout=b
3	栗原響子	「『人間の認知』をめぐる介入戦略：複雑化する領域と手段、戦略的コミュニケーション強化のための一考察」『ROLES REPORT』No.12	7月15日	東大先端研創発戦略研究オープンラボ(ROLES)の刊行物『ROLES REPORT』として論文「『人間の認知』をめぐる介入戦略：複雑化する領域と手段、戦略的コミュニケーション強化のための一考察」が掲載された。	
4	栗原響子	「『人間の認知』をめぐる介入戦略：複雑化する領域と手段、戦略的コミュニケーション強化のための一考察」『ROLES REPORT』No.12、東大先端研創発戦略研究オープンラボ	7月15日	東大先端研創発戦略研究オープンラボ(ROLES)の刊行物『ROLES REPORT』として、論文「『人間の認知』をめぐる介入戦略：複雑化する領域と手段、戦略的コミュニケーション強化のための一考察」がウェブサイトに掲載。	
5	戸崎洋史	『軍縮研究』	7月31日	書評『禁忌の兵器』の寄稿	
6	小谷哲男	WEDGE「イスラエルVSイラン 海上での影の戦争」	8月5日	中東海域で繰り広げられるイスラエルとイランの船舶に対する攻撃の応酬について分析。	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/23858
7	栗原響子	「迫り来る脅威：ディスインフォメーションから国を守れ」『Wedge』2021年9月号	8月20日	『Wedge』2021年9月号のスペシャル・オピニオン「激化する宣伝・情報戦：日本は“アジアの砦”を自覚せよ」のパート2に、「迫り来る脅威：ディスインフォメーションから国を守れ」(12-14頁)を掲載。	
8	栗原響子	「世論をめぐる中国のパブリック・ディプロマシーの裏表」『別冊クライテリオン』	8月23日	同雑誌第5部(論考「世論をめぐる中国のパブリック・ディプロマシーの裏表」(164-169頁)およびパネルディスカッション)に寄稿。なお、第5部は、2021年7月1日開催の京都大学レジリエンス実践ユニットおよび表現者クライテリオンの共催シンポジウムの内容が編集され収録されたもの。	

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
9	小谷哲男	WEDGE	8月28日	「新型コロナウイルス発生起源に関する調査結果を読む」	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/24105
10	佐々江賢一郎	年報「アジアの安全保障2021-2022」 平和・安全保障研究所編 「先鋭化する米中対立 進む西側の結束」	8月刊行	コラム寄稿「外交とジョーク」	
11	栞原響子	栞原響子「中国外交はどこへ向かうのか：『愛される中国』の表裏、そして日本が浸透工作に対抗するために」『治安フォーラム』立花書房、11月号、pp.38-47	10月10日	月刊誌『治安フォーラム』11月号に、習近平国家主席が指示する「愛される中国」というイメージづくりについて、その意図と実態、そして日本における海外からの浸透工作の脅威や現状について、日国家安全保障の観点から分析、寄稿している。	雑誌詳細： https://tachibanashobo.co.jp/products/detail/3732
12	栞原響子	『Wedge』12月号	11月20日	駐大阪中国総領事館が、日本語ツイッターアカウントで好戦的な表現や内容で米国批判を展開している動向やその背景につき、インタビューに応じた。（12月号65ページに掲載。）	https://wedge.ismedia.jp/list/wedge
13	栞原響子	『WEDGE Infinity』	11月30日	「世界を覆うディスインフォメーションに翻弄される社会」を寄稿した。	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/24980
14	栞原響子	『治安フォーラム』2022年1月号（第28巻第1号）	12月10日	米国のパブリック・ディプロマシーの変遷について、特に9.11とその後のイラク戦争から現在の米中対立に至るまでを描いた論稿「米国パブリック・ディプロマシーの行方〜ブッシュ、オバマ政権の失敗とバイデン政権下の米中対立〜」を、同誌pp.48-58に寄稿した。	https://www.tachibanashobo.co.jp/products/detail/3744
15	栞原響子	藤井聡『日本を喰う中国』ワニブックス、2021年	12月25日	藤井聡京都大学大学院工学研究科教授の新著のpp.173-223に、中国の世論工作について藤井教授と小原凡司笹川平和財団上席研究員との鼎談が掲載。	https://www.amazon.co.jp/日本を喰う中国-「蝕む国」から身を守るための抗中論-ワニブックスPLUS新書-藤井-聡/dp/4847066669
16	栞原響子	Wedge Infinity	2月16日	論稿「知らぬ間に進む影響力工作 中国が目論む日米の『分断、』がWedge Infinityに掲載された。	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25753?layout=b
17	栞原響子	Wedge3月号	2月19日	雑誌『Wedge』3月号の台湾有事をテーマとしたSpecial OpinionのPart 2（pp. 54-56）に、論稿「知らぬ間に進む影響力工作 中国が目論む日米の『分断、』が掲載された。台湾有事に際し、日本がどのようなディスインフォメーションの脅威に晒されるかを分析している。	https://wedge.ismedia.jp/list/wedge
18	戸崎洋史	広島市立大学広島平和研究所編『アジアの平和とガバナンス』（有信堂）	2月28日	第4章「米中口の核と核開発の現状」	
19	栞原響子	WEDGE Infinity	3月3日	ロシアの情報戦の実態について、「プーチンの誤算とディスインフォメーションの限界」と題した論稿を寄稿した。	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25930
20	戸崎洋史	金融財政ビジネス	3月10日	「ウクライナ危機と核一核リスクをいかに低減していくか」	
21	栞原響子	『治安フォーラム』2022年4月号（第28巻第4号）	4月10日	『治安フォーラム』2022年4月号（第28巻第4号）pp. 50-60に、「韓国パブリック・ディプロマシーの実情〜日米中との関係と我が国のとるべき対応〜」を寄稿した。	https://www.tachibanashobo.co.jp/products/list?category_id=203

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：38回

【会議】

- ・研究会の実施数：23回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：14回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：11回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：97回
- ・論文やコメントリーの発出数：40回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：4回
- ・学術誌の発行：0回
- ・メールマガジン：研究所として定期的に原則月1～2回程度、少なくとも12回以上発出した。
- ・ウェビナー動画発信：6回

4-1 事業実施体制

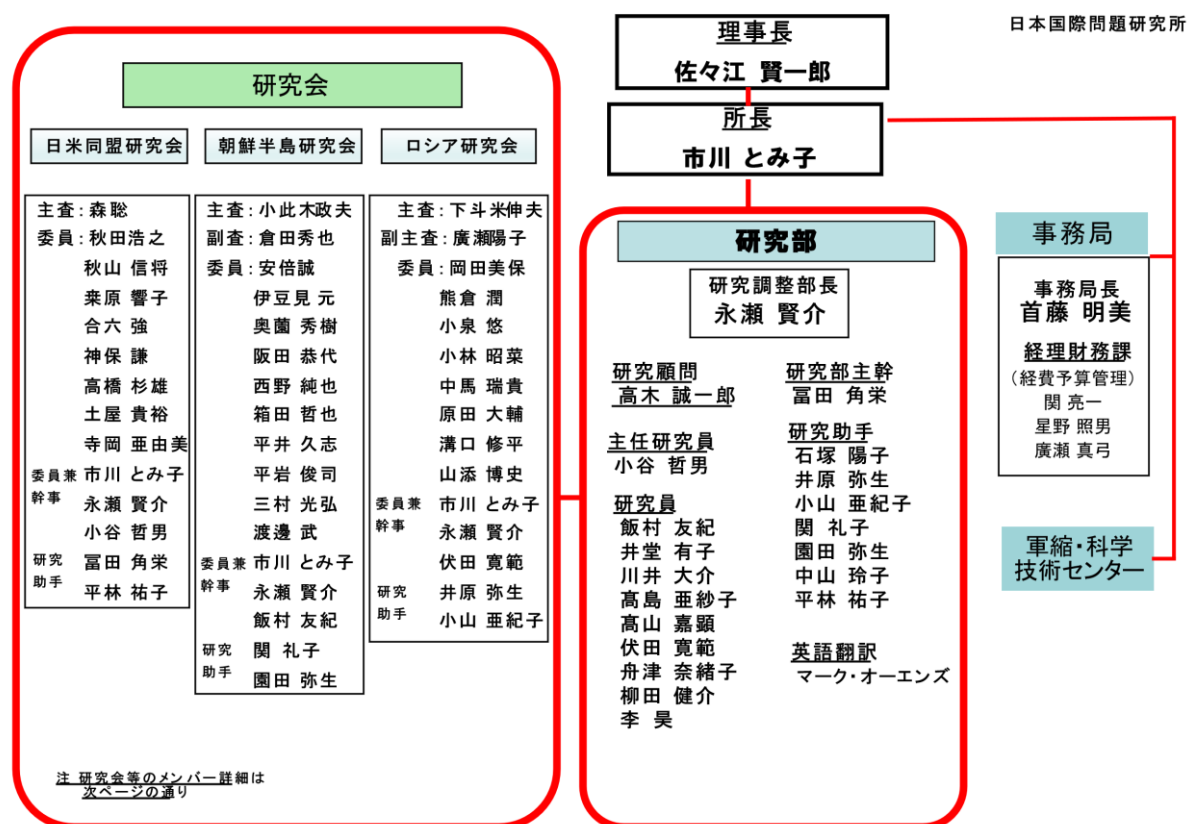
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

発展型総合事業:「大国間競争時代の日本の安全保障」に係る体制



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
「大国間競争時代の日米同盟」研究会			
研究担当（主査）	森 聡	法政大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	秋田 浩之	日本経済新聞コメンテーター	米中ロ関係
研究担当（委員）	秋山 信将	一橋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	マルチ外交へのインプリケーション
研究担当（委員）	栞原 響子	日本国際問題研究所研究員	パブリック・ディプロマシー
研究担当（委員）	合六 強	二松學舎大学専任講師	軍備管理
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	ハイブリッド戦
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長	抑止理論
研究担当（委員）	土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授	中国の軍事力
研究担当（委員）	寺岡 亜由美	プリンストン大学博士課程	同盟管理
研究担当 （委員：幹事兼任）	小谷 哲男	明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員	同盟管理
研究助手	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主幹	ロジスティクス、会計業務、渉外
研究助手	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

「『大國間競争の時代』 の朝鮮半島と秩序の行 方」研究会			
研究担当（主査）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	研究会の全体統括
研究担当 （副査：委員兼任）	倉田 秀也	防衛大学校グローバルセキ ュリティ・センター長、教 授／日本国際問題研究所客 員研究員	研究会の統括補佐／ 北朝鮮の軍事・安保 政策
研究担当（委員）	平井 久志	慶南大学校極東問題研究所 招聘研究委員／共同通信 客員論説委員	北朝鮮政治
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学国際戦略研究 所特命教授	北朝鮮外交 （特に米朝関係）
研究担当（委員）	平岩 俊司	南山大学教授	北朝鮮外交 （特に中朝関係）
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所主任研 究員	北朝鮮経済（全般）
研究担当（委員）	奥藺 秀樹	静岡県立大学教授	韓国政治
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交
研究担当（委員）	安倍 誠	アジア経済研究所新領域研 究センター長	韓国経済
研究担当（委員）	渡邊 武	防衛研究所主任研究官	韓国の軍事・安保政 策
研究担当（委員）	箱田 哲也	朝日新聞論説委員	日韓関係
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	日米韓関係 （特に安全保障）
研究担当 （委員：幹事兼任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究員	北朝鮮経済（国内）
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、会 計業務、渉外

研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
「大國間競争時代のロシア」研究会			
研究担当（主査）	下斗米 伸夫	神奈川大学特別招聘教授	研究会の全体統括
研究担当（副査）	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	旧ソ連地域における国際関係
研究担当（委員）	岡田 美保	防衛大学校グローバルセキュリティ・センター研究員	軍備管理・軍縮問題
研究担当（委員）	熊倉 潤	法政大学法学部国際政治学科准教授	中ロ関係
研究担当（委員）	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター専任講師	ロシア安全保障
研究担当（委員）	小林 昭菜	多摩大学専任講師	日ロ関係、ロシア内政
研究担当（委員）	中馬 瑞貴	ロシア NIS 経済研究所研究員	ロシア・旧ソ連各国の内政・地方政治
研究担当（委員）	原田 大輔	石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査役	エネルギー、国際関係
研究担当（委員）	溝口 修平	法政大学法学部国際政治学科教授	ロシア議会政治・憲法体制
研究担当（委員）	山添 博史	防衛省防衛研究所主任研究官	ロシア安全保障、国際関係史
研究担当 （委員：幹事兼任）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	ロシアの産業政策
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

4-2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 34 名 うち若手（※）研究者数 11 名（全体の約 33%） うち女性研究者数 7 名（全体の約 21%） うち首都圏以外の研究者数 4 名（全体の約 12%）

